

JEMIMA会報



目 次

2 ● 一般社団法人への移行について

3 ● 「計測展2012 OSAKA」 出展企業募集中

4 ● 統計特集

16 ● 欧州環境規制レポート（第26回）

20 ● 委員会活動報告

- ・ 温度計測委員会
- ・ 委員会開催録

26 ● 刊行物案内

28 ● 統計（電気計測器生産統計2012年 1 月）

● 広告掲載会社

計測展2012 OSAKA..... 表 4

一般社団法人への移行について

当工業会は、平成24年4月1日、一般社団法人に移行しました。平成23年8月31日に内閣府に移行の申請をしていましたが、平成24年3月21日付で認可され、4月1日に登記を完了して、正式に一般社団法人日本電気計測器工業会となりました。

今回の一般社団法人化は、公益法人制度改革の一環として、従来の民法に基づく社団法人が、一般社団法人と公益社団法人に分かれたことに対応するために行われたものです。

公益法人制度改革は、「民間非営利部門の活動の健全な発展を促進し民による公益の増進に寄与するとともに、主務官庁の裁量権に基づく許可の不明瞭性等の従来の公益法人制度の問題点を解決すること」を目的としています。

新しい制度の下では、一般社団法人に対する主務官庁の監督は無くなります。法人の自主性が高くなるわけですが、それに応じて法人が自らを律するガバナンスが重要になります。理事会の役割や理事の責任が法律に明記され、理事会には本人出席が必要になるなど、法人の業務執行の中核機関としての理事会の重要性が極めて大きくなりました。理事の皆様には、この点をご理解いただき、引き続き法人の運営にご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

なお、既存の公益法人から一般社団法人に移行する場合には、内閣府に公益目的支出計画を提出し、これに従って移行時点で保有している公益目的財産額に相当する金額を公益の目的のために消費していく必要があります。計画実施中は、内閣府に対してその実施状況を報告する義務が残ります。当工業会の場合には、概ね5年でこの計画を終了できる見込みです。

一般社団法人になったことで、これまでのように主務官庁に予算や決算、業務計画書や報告書を提出する必要が無くなり、定款の変更も主務官庁の認可を受けずにできるようになりました。これを契機として、工業会の業務の内容や執行のあり方を根本から見直し、電気計測器産業及び関連産業の発展に寄与するための活動を積極的に進めて行くことが、これからの重要な課題となります。会員の皆様の一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

「計測展2012 OSAKA」 出展企業募集中

一般社団法人日本電気計測器工業会
計測展2012 OSAKA 実行委員会

一般社団法人日本電気計測器工業会(JEMIMA)は、計測と制御の専門展示会「計測展2012 OSAKA」を開催いたします。

今回は、展示会の活性化・来場者の質向上を目指し、前回の計測展2010 OSAKA、計測展2011 TOKYOで実績を上げてきた会員各社の創意工夫による手作りの企画をさらに充実させていきます。

展示会のメインテーマは「計測と制御で創る未来の地球」として、社会に貢献する計測・制御技術を力強く訴求いたします。展示ゾーンでは、各社の展示ブースだけでなく、業界の活動を紹介するテーマ展示を計画しています。

カンファレンスでは、あらゆる産業・技術分野の来場者にとって参考となるプログラムを企画します。注目企画として、3回目を迎える「ラウンドテーブルセッション」では、各分野の第一人者の方に熱く語っていただきます。

特に今回は、出展者によるテクニカルセミナーの枠を前回2010年の5倍（65テーマ）と大幅に増やし、最新・最先端の情報を入手できる展示会というイメージを打ち出しています。新たに、1セッション50分、20分の2種を設け、料金も従来よりも大幅にリーズナブルに設定しました。展示と併せて、新製品・新技術ソリューションの発表の場としてご活用ください。

計測・制御業界の優れた製品、技術力、コンサルティング力、サービス力などを国内外に広く示す機会として、「計測展2012 OSAKA」にご参加いただき、ビジネスチャンス拡大にお役立ていただければ幸いです。

出展申込締切日： 2012年5月31日(木)

【開催概要】

- ① 名 称：計測展2012 OSAKA
- ② テ ー マ：計測と制御で創る未来の地球
- ③ 会 期：2012年10月31日（水）～11月2日（金） 3日間
- ④ 会 場：グランキューブ大阪（中之島・大阪国際会議場）
- ⑤ 主 催：一般社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）
- ⑥ 協 力：一般社団法人日本電気制御機器工業会（NECA）
- ⑦ 入 場 料：1,000円（消費税込）
ただし、招待状持参者及びWebサイト事前登録者は無料
- ⑧ カンファレンス：ラウンドテーブルセッション、基調講演、
JEMIMA委員会セミナー、テクニカルセミナー

[問合先及び出展申込先] 一般社団法人日本電気計測器工業会 広報・展示部
〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12
TEL：03-3662-8184／FAX：03-3662-8180／E-mail：jemima-showosaka@jemima.or.jp

- <http://www.jemima.or.jp> -

以 上



生産統計特集

平成23年（暦年）における生産動向

電気計測器生産実績

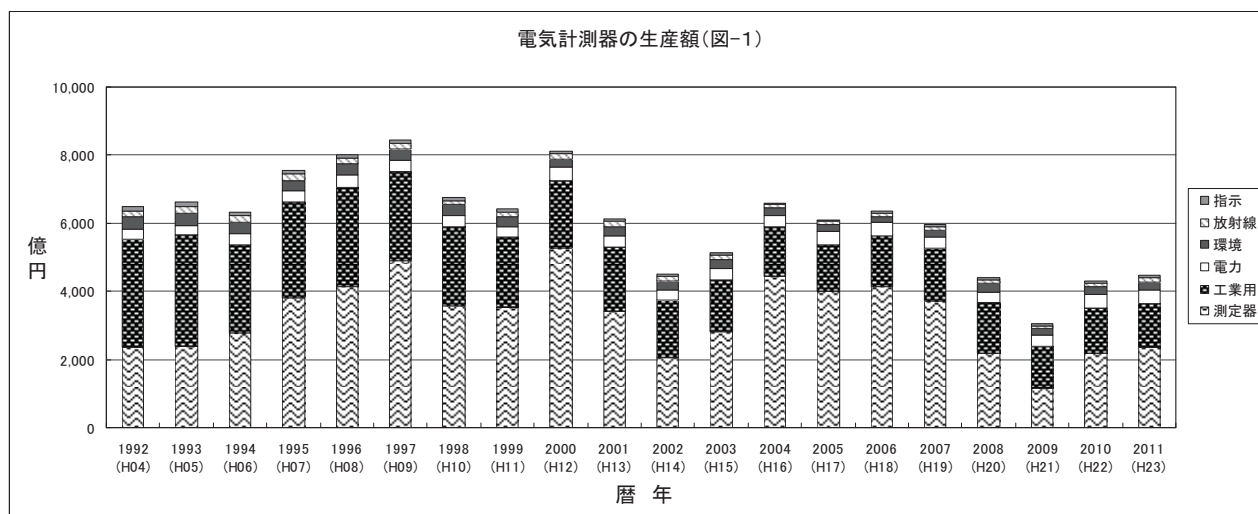
（経済産業省生産動態統計から）

経済産業省生産動態統計調査（月報ベース）による、平成23年（暦年）の生産金額が発表された。

電気計測器全体の生産額は4,472億円（対前年比4.1%増加）であった。

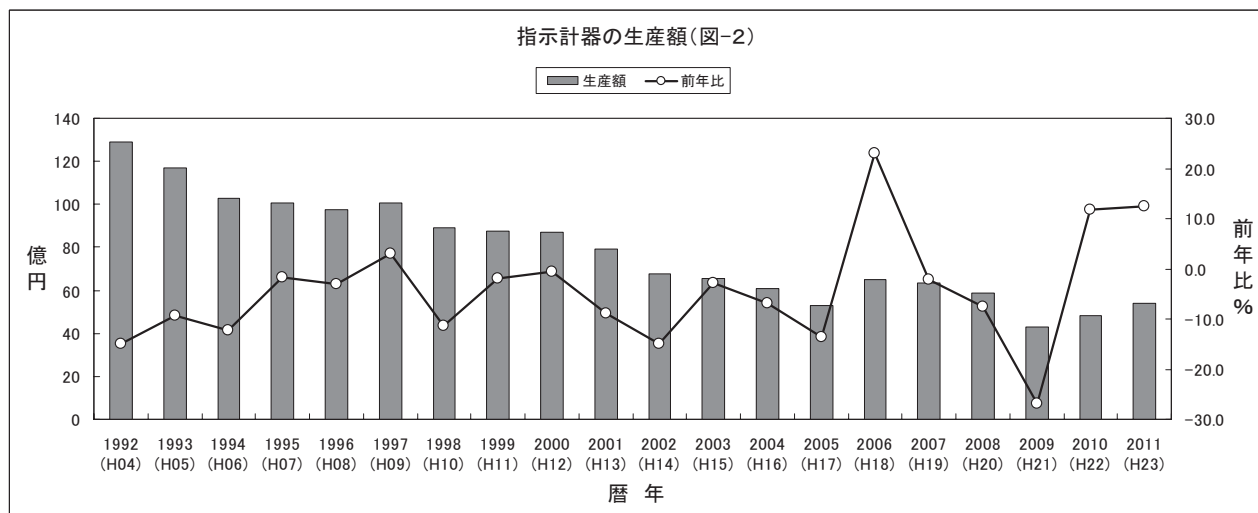
なお、平成22年まで経済産業省機械統計年報（暦年）により数値修正済。

*数値は修正されることがあります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上でご利用ください。



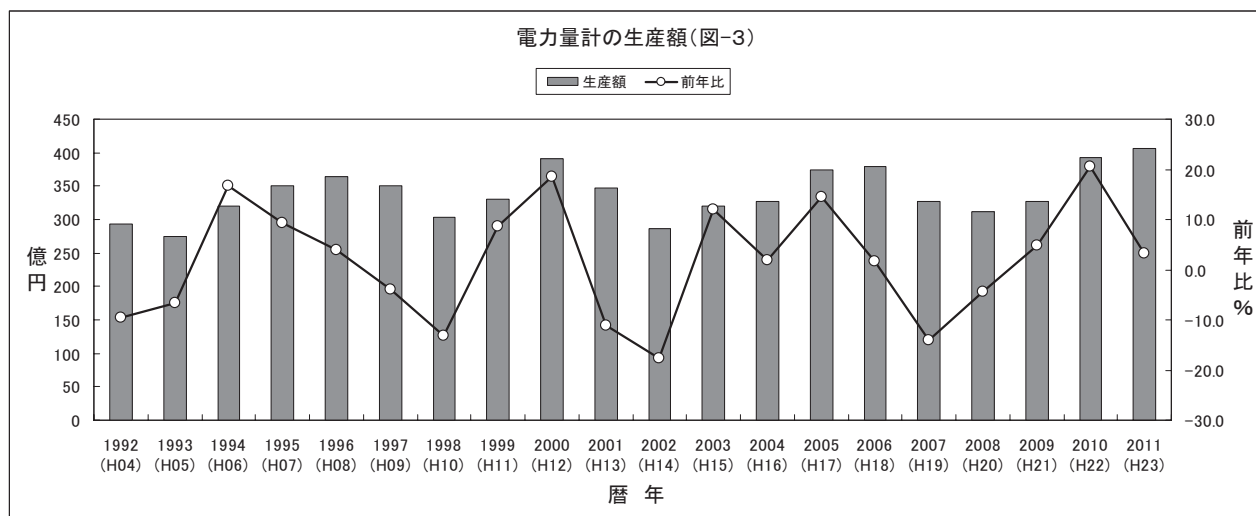
◇指示計器

平成23年は54億円（対前年比12.5%増）の生産額であった。昨年に続き2年連続の10%超の対前年比増。



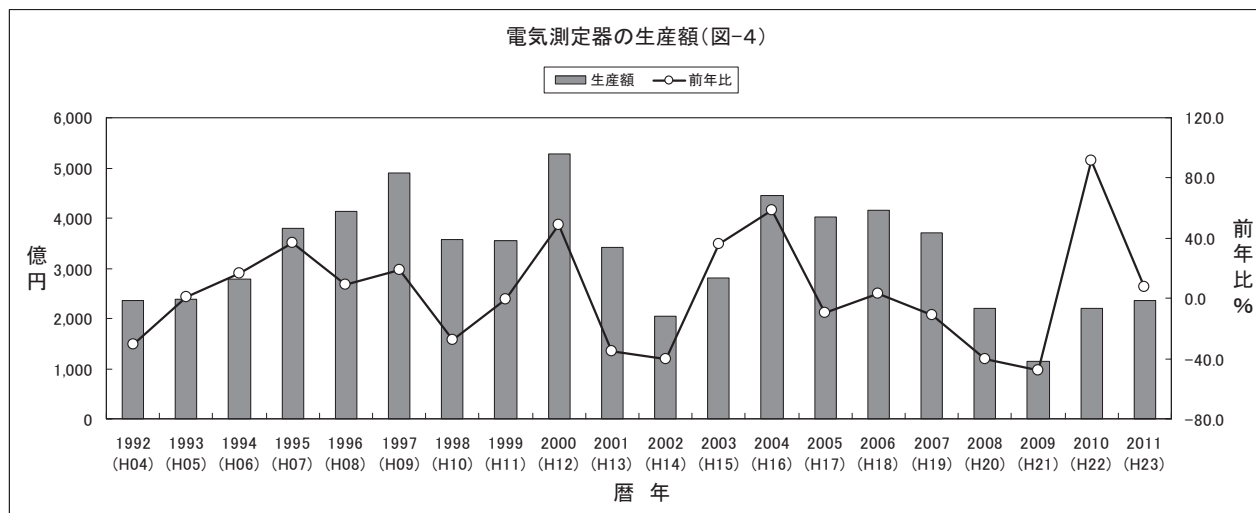
◇電力量計

平成23年は406億円（対前年比3.3%増）の生産額であった。3年連続での対前年比増。



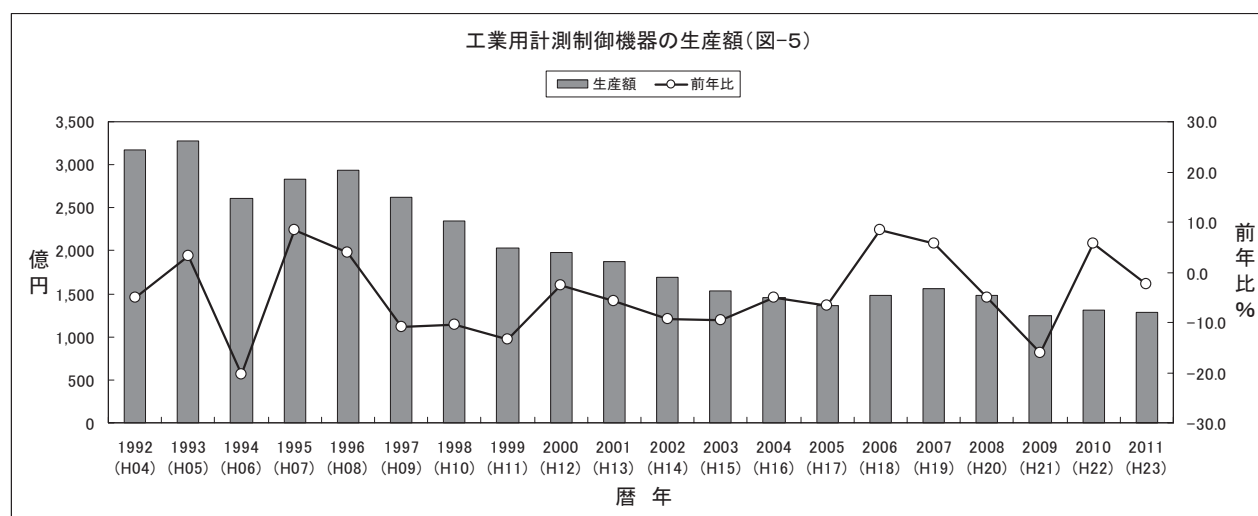
◇電気測定器

平成23年は2,365億円（対前年比7.4%増）の生産額であった。対前年比増は2年連続。



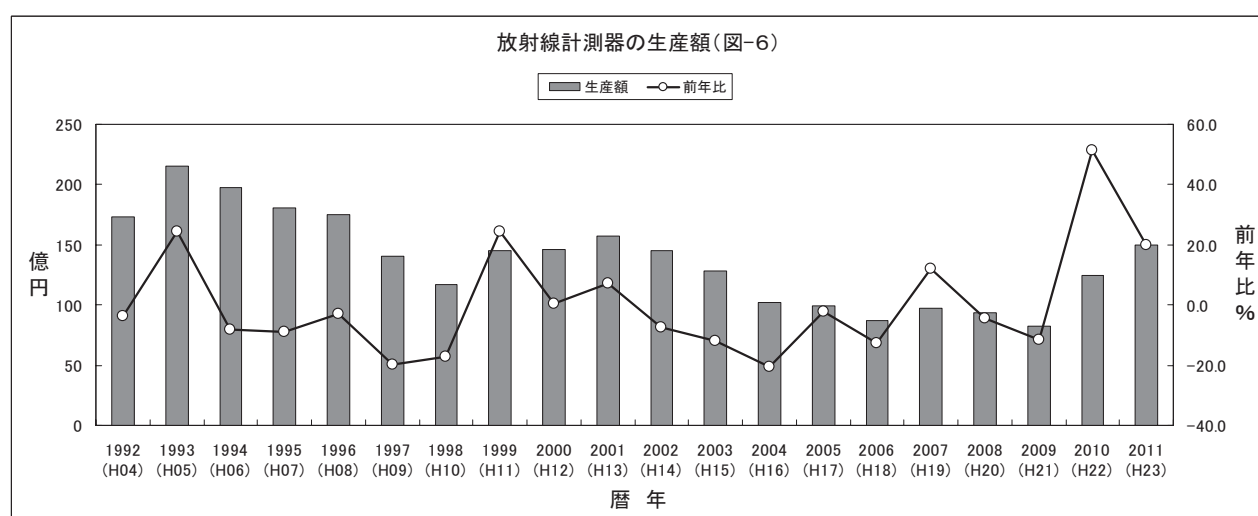
◇工業用計測制御機器

平成23年は1,279億円（対前年比2.4％減）の生産額であった。



◇放射線測定器

平成23年は150億円（対前年比19.9％増）の生産額であった。昨年の対前年比50％超の増加に続き、約20％の増加となった。



◇環境計測器*注

平成23年は218億円（対前年比0.1%減）の生産額であった。

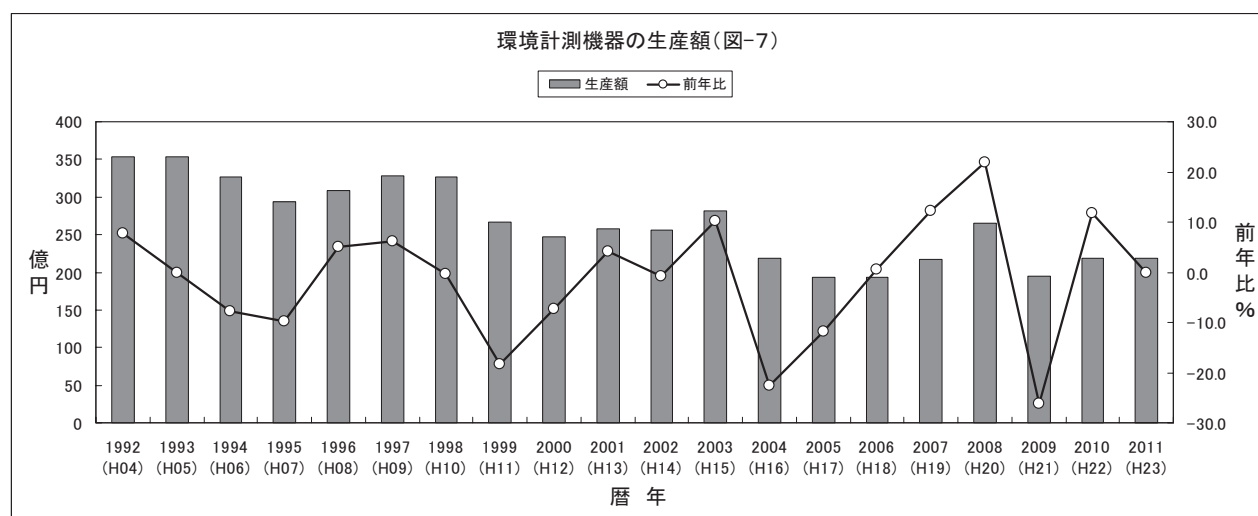


表-1 電気計測器の生産額

(金額: 億円, 前年比: 前年同期比増減率%)

年	電気計測器 合計		指示計器		電力量計		電気測定器		工業用計測制御機器		放射線測定器		環境計測機器	
	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比
1992 (H04)	6,486	-16.1	129	-15.0	294	-9.5	2,364	-30.5	3,173	-5.1	173	-3.6	354	7.9
1993 (H05)	6,615	2.0	117	-9.4	274	-6.7	2,383	0.8	3,273	3.2	215	24.5	354	-0.1
1994 (H06)	6,327	-4.4	103	-12.3	320	16.8	2,775	16.5	2,605	-20.4	198	-8.2	326	-7.7
1995 (H07)	7,545	19.2	101	-1.7	350	9.4	3,792	36.6	2,827	8.5	181	-8.7	294	-9.9
1996 (H08)	8,009	6.2	98	-3.0	364	4.0	4,127	8.8	2,935	3.8	176	-2.8	309	5.1
1997 (H09)	8,434	5.3	101	2.9	350	-4.0	4,897	18.7	2,617	-10.8	141	-19.8	328	6.1
1998 (H10)	6,746	-20.0	89	-11.3	303	-13.3	3,563	-27.2	2,346	-10.4	117	-17.1	327	-0.3
1999 (H11)	6,410	-5.0	88	-1.9	330	8.7	3,545	-0.5	2,035	-13.3	145	24.5	267	-18.4
2000 (H12)	8,128	26.8	87	-0.6	391	18.6	5,274	48.8	1,982	-2.6	146	0.5	248	-7.2
2001 (H13)	6,136	-24.5	79	-8.8	347	-11.1	3,423	-35.1	1,871	-5.6	157	7.3	258	4.3
2002 (H14)	4,503	-26.6	67	-15.0	286	-17.6	2,053	-40.0	1,695	-9.4	145	-7.4	256	-0.9
2003 (H15)	5,130	13.9	66	-2.9	321	11.9	2,801	36.4	1,532	-9.6	128	-11.8	282	10.2
2004 (H16)	6,605	28.8	61	-6.8	326	1.8	4,443	58.6	1,455	-5.1	102	-20.7	218	-22.7
2005 (H17)	6,096	-7.7	53	-13.6	373	14.4	4,018	-9.6	1,360	-6.5	100	-2.0	193	-11.7
2006 (H18)	6,355	4.3	65	23.1	380	1.7	4,155	3.4	1,475	8.5	87	-12.6	194	0.5
2007 (H19)	5,962	-6.2	63	-2.2	326	-14.0	3,698	-11.0	1,560	5.8	98	12.0	217	12.3
2008 (H20)	4,405	-26.1	59	-7.6	312	-4.5	2,197	-40.6	1,480	-5.2	93	-4.4	265	21.8
2009 (H21)	3,036	-31.1	43	-26.8	327	4.8	1,148	-47.7	1,241	-16.2	83	-11.5	195	-26.2
2010 (H22)	4,297	41.5	48	11.9	393	20.5	2,202	91.8	1,310	5.6	125	51.2	219	11.9
2011 (H23)	4,472	4.1	54	12.5	406	3.3	2,365	7.4	1,279	-2.4	150	19.9	218	-0.1

* 平成23年1月より、「環境計測機器」に「空気動工具、作業工具、のこ刃、機械刃物及び自動車用機械工具月報」の0101「公害測定機器」を含めることに伴い、平成22年までの数値は「環境計測機器」と「公害測定機器」の合計値を記載。

輸出入統計特集

2011年（暦年）における国別・地域別輸出入動向

電気計測器輸出・輸入実績（主要国・地域別）
（財務省貿易統計から）

輸出

電気計測器全体の輸出額は2,272億円（対前年比1.8%減）となった。地域別に見ると、アジアは1,536億円で対前年比12.5%の減少であった。一方、北米が398億円（対前年比42.6%増）、ヨーロッパが217億円（対前年比12.0%増）となった。

品目別では、電気測定器系^{*}が1,549億円（対前年比4.7%減）、工業計器系^{*}が687億円（対前年比3.4%増）となった。

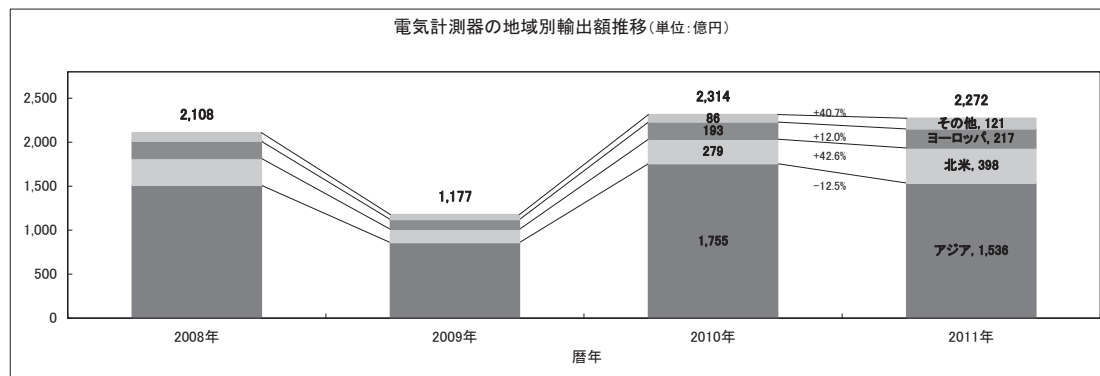
輸入

電気計測器全体の輸入額は、1,460億円（対前年比8.6%増）となり、アジア544億円（対前年比7.0%増）、北米443億円（対前年比7.2%増）、ヨーロッパ411億円（対前年比14.2%増）であった。

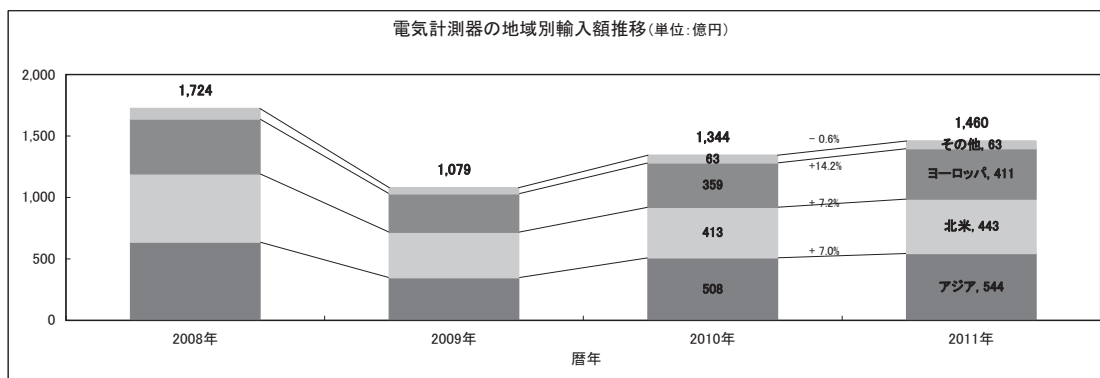
品目別では、電気測定器系^{*}が595億円（対前年比9.6%増）、工業計器系^{*}が753億円（対前年比2.2%減）となった。

※ 統計分類

財務省統計において「電力量計」、「電気測定器」、「工業計器」、「放射線測定器」の分類はありません。そのため、当工業会では利便上、HSコードから当工業会に該当する製品系選択を行い、集計をとらせていただいております。数値に関しては財務省貿易統計による修正は反映されていない場合がありますのでご容赦願います。



図－１ 電気計測器の地域別輸出額推移



図－２ 電気計測器の地域別輸入額推移

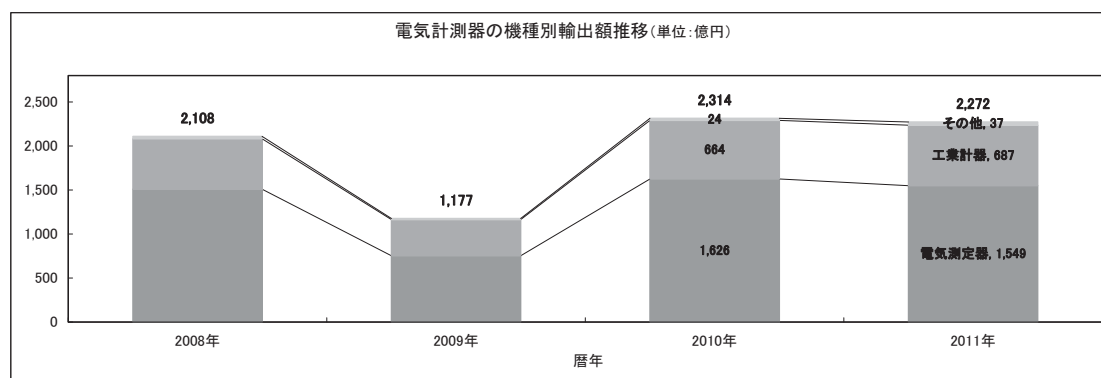


図-3 電気計測器の機種別輸出額推移

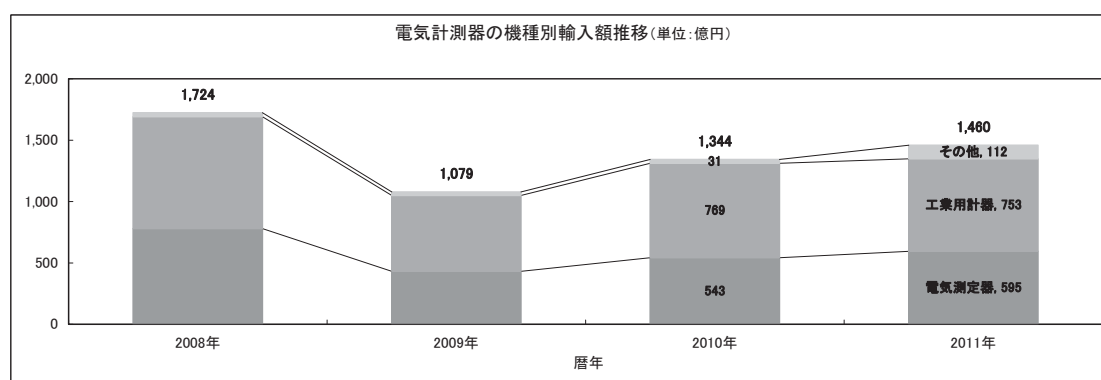


図-4 電気計測器の機種別輸入額推移

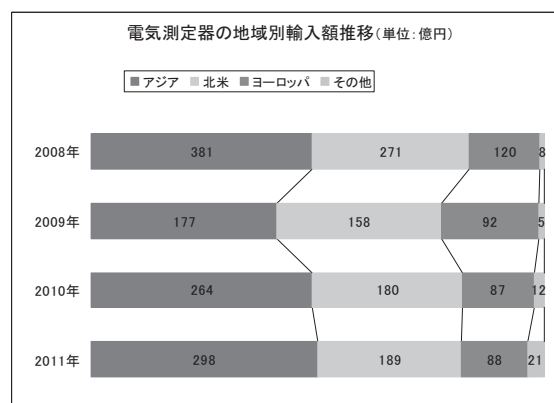
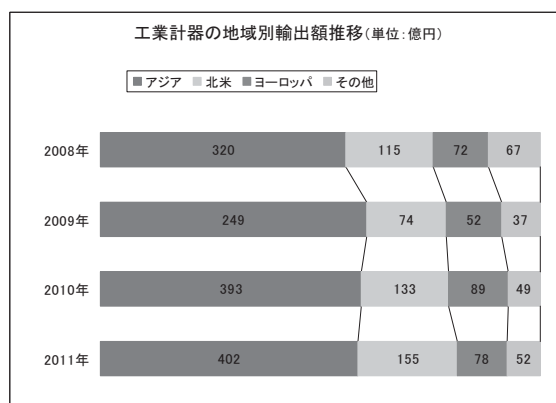


図-5 電気測定器の地域別輸出入額推移

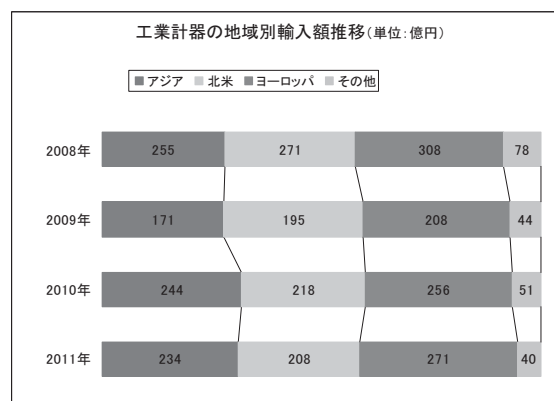
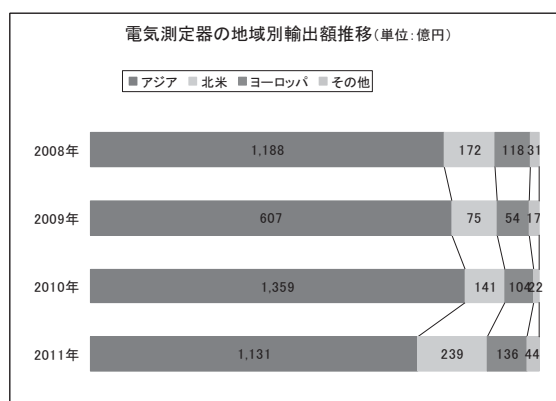


図-6 工業計器の地域別輸出入額推移

財務省貿易統計 HS分類 2011年1月～12月の国別輸出先実績(1/3)

輸出 品目名	電気計測器系							
	合計	電力量計系 9028.30-000 電気用積算 計器及びその 検定用計器	電気測定器系 合計	8543.20-000 信号発生器	9030.20-000 オシロスコープ オシログラフ	9030.31-000 マルチメータ 記録装置なし	9030.32-000 マルチメータ 記録装置あり	9030.33-100 その他のもの 記録装置なし 電圧計電流計
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	153,614	102	113,070	8,013	1,083	933	328	1,387
韓国	26,660	6	17,661	921	211	172	85	124
北朝鮮	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	47,642	21	33,103	3,126	406	206	77	482
台湾	38,035	47	33,298	596	71	61	66	106
香港	6,369	1	5,692	2,389	126	58	12	114
ベトナム	3,045	—	2,662	54	24	26	19	30
タイ	8,906	1	5,192	111	52	101	14	75
シンガポール	6,439	16	4,612	134	38	176	32	168
マレーシア	5,039	0	4,302	415	41	47	8	174
フィリピン	4,207	3	3,768	105	16	42	8	39
インドネシア	2,434	2	1,216	66	9	24	5	27
ミャンマー	19	—	11	—	—	8	—	1
インド	4,402	—	1,464	66	86	6	1	44
パキスタン	302	—	20	7	1	1	—	0
その他	115	7	68	22	3	5	1	3
中東	3,822	22	2,158	18	15	108	38	65
イラン	171	—	82	—	—	34	20	8
イラク	42	—	5	—	—	—	—	—
サウジアラビア	378	22	125	2	1	29	2	45
クウェート	85	—	32	1	7	11	—	1
イスラエル	2,198	—	1,700	5	2	—	0	1
シリア	10	—	2	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	777	—	175	8	3	32	14	7
その他	160	—	38	2	1	2	1	3
ヨーロッパ	21,673	9	13,575	627	311	166	24	243
(EU) *加盟国	20,813	9	13,106	610	299	164	21	209
ノルウェー	48	—	34	1	—	—	—	3
スウェーデン *	1,173	—	1,077	19	1	—	—	10
デンマーク *	109	—	74	2	—	0	—	32
イギリス *	5,240	—	2,451	27	9	111	—	47
アイルランド *	133	—	119	—	—	—	—	—
オランダ *	2,485	—	747	12	248	5	19	20
ベルギー *	713	—	142	13	1	10	—	5
ルクセンブルク *	65	—	65	65	—	—	—	—
フランス *	1,020	—	644	12	0	0	—	21
ドイツ *	6,511	9	5,781	420	20	7	1	30
スイス	148	—	70	0	1	—	—	5
ポルトガル *	78	—	10	—	1	—	—	—
スペイン *	472	—	92	3	13	1	0	2
イタリア *	1,253	—	909	1	3	16	0	26
マルタ *	3	—	—	—	—	—	—	—
フィンランド *	74	—	64	0	—	5	—	5
ポーランド *	130	—	66	2	2	7	—	4
ロシア	439	—	289	3	11	1	3	12
オーストリア *	644	—	618	7	—	—	—	2
ハンガリー *	314	—	46	6	0	0	—	—
ギリシャ *	14	—	3	—	—	—	—	0
ルーマニア *	42	—	29	1	—	—	—	—
ブルガリア *	2	—	1	—	—	—	—	—
キプロス *	2	—	0	—	—	—	0	—
トルコ	194	—	68	12	—	0	0	13
エストニア *	14	—	14	13	—	0	—	0
リトアニア *	1	—	1	—	—	—	—	0
リトアニア *	20	—	3	—	1	0	—	—
スロベニア *	17	—	13	1	—	—	—	—
チェコ *	241	—	86	5	—	1	—	5
スロバキア *	56	—	49	0	—	—	—	2
その他	18	0	9	—	0	1	—	0
北米	39,812	2	23,898	1,039	524	45	4	145
カナダ	1,212	0	1,141	27	2	0	—	24
アメリカ	38,601	2	22,757	1,012	522	45	3	122
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	6,535	1	1,709	551	31	27	2	45
メキシコ	1,747	—	663	500	2	—	—	8
ペルー	21	—	21	—	—	8	—	3
チリ	2,582	—	54	5	2	3	2	11
ブラジル	1,395	—	473	25	22	6	—	6
アルゼンチン	45	—	45	13	4	5	—	6
その他	647	1	454	8	0	6	—	12
アフリカ	852	0	255	44	6	15	—	15
エジプト	120	—	77	41	1	2	—	6
南アフリカ	532	0	49	0	3	9	—	5
その他	199	—	128	3	2	3	—	3
オセアニア	926	—	243	6	10	27	2	37
オーストラリア	707	—	201	6	5	27	1	33
その他	219	—	41	0	5	0	1	4
TOTAL	227,234	137	154,907	10,298	1,979	1,320	397	1,937

財務省貿易統計 HS分類 2011年1月～12月の国別輸出先実績(2/3)

輸出 品目名	電気計測器系							
	電気測定器系							
	9030.33-900 その他のもの 記録装置なし その他のもの	9030.39-000 その他のもの 記録装置あり	9030.40-000 遠隔通信用に特 設計したその他 の機器	9030.82-000 半導体ウェハー又は 半導体デバイスの測定 用又は検査用機器	9030.84-000 その他のもの 記録装置あり	9030.89-100 集積回路・半 導体デバイスの 特性測定器	9030.89-910 スペクトラムアナ ライザ 記録装置なし	9030.89-990 その他 記録装置なし
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	3,777	1,604	7,918	36,132	753	27,743	768	22,631
韓国	654	511	1,190	5,237	71	6,057	72	2,355
北朝鮮	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	1,446	485	3,391	6,972	291	4,294	336	11,592
台湾	340	168	1,208	15,239	72	13,281	78	2,013
香港	379	79	556	281	61	158	136	1,343
ベトナム	157	129	496	18	21	718	11	958
タイ	170	74	15	1,364	175	1,115	22	1,905
シンガポール	196	24	155	2,601	23	355	45	665
マレーシア	109	32	63	1,984	9	886	31	501
フィリピン	107	29	30	2,166	3	685	14	525
インドネシア	51	29	3	229	5	161	12	595
ミャンマー	1	—	0	—	—	—	—	0
インド	161	26	808	42	22	33	7	162
パキスタン	2	1	—	—	—	—	—	8
その他	3	17	3	—	—	0	3	7
中東	85	59	33	898	6	754	26	52
イラン	1	17	—	—	—	—	—	3
イラク	—	—	—	—	—	—	4	1
サウジアラビア	34	4	0	4	1	—	2	2
クウェート	4	—	—	—	—	—	—	8
イスラエル	3	3	25	888	—	754	7	12
シリア	1	—	—	—	—	—	—	1
アラブ首長国連邦	32	36	6	4	6	—	13	13
その他	12	1	1	2	—	—	1	12
ヨーロッパ	344	161	1,891	5,254	42	214	151	4,146
(EU) *加盟国	322	115	1,790	5,130	41	214	129	4,062
ノルウェー	2	17	5	—	—	—	—	5
スウェーデン *	2	2	12	11	3	—	—	1,018
デンマーク *	7	6	—	21	1	—	—	4
イギリス *	30	2	1,706	197	1	—	67	254
アイルランド *	2	—	—	4	—	111	0	2
オランダ *	87	3	1	27	3	—	3	320
ベルギー *	35	5	—	11	3	—	—	59
ルクセンブルク *	—	—	—	—	—	—	—	—
フランス *	15	18	2	361	1	—	3	212
ドイツ *	54	30	34	3,142	11	101	39	1,892
スイス	5	2	4	41	1	—	—	11
ポルトガル *	1	1	—	—	—	—	1	6
スペイン *	9	2	5	21	1	—	2	34
イタリア *	22	11	4	712	1	1	—	111
マルタ *	—	—	—	—	—	—	—	—
フィンランド *	4	0	15	3	—	—	4	27
ポーランド *	9	7	3	8	3	—	5	18
ロシア	11	8	91	80	—	—	22	48
オーストリア *	6	1	5	587	—	—	1	8
ハンガリー *	5	20	0	—	—	1	—	13
ギリシャ *	1	2	—	—	—	—	—	—
ルーマニア *	8	0	—	15	0	—	3	1
ブルガリア *	1	—	—	—	—	—	1	0
キプロス *	—	—	—	—	—	—	—	—
トルコ	2	17	1	2	—	—	1	18
エストニア *	1	—	—	—	—	—	—	—
ラトビア *	—	—	0	—	—	—	—	—
リトアニア *	0	—	2	—	—	—	—	—
スロベニア *	—	—	—	—	12	—	—	—
チェコ *	24	4	0	10	1	—	—	36
スロバキア *	—	1	—	—	—	0	—	46
その他	2	2	—	1	—	—	—	3
北米	382	273	4,017	10,407	65	4,823	204	1,969
カナダ	12	10	882	36	1	105	4	38
アメリカ	370	263	3,135	10,372	65	4,718	201	1,931
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	97	54	251	44	1	380	23	204
メキシコ	29	4	4	25	—	—	3	88
ペルー	10	—	—	—	—	—	0	0
チリ	5	20	3	—	—	—	—	4
ブラジル	27	21	244	19	1	1	14	87
アルゼンチン	8	0	—	—	0	—	—	8
その他	19	8	0	—	—	379	5	16
アフリカ	41	7	12	—	—	0	3	112
エジプト	8	5	3	—	—	—	1	10
南アフリカ	26	1	—	—	—	—	—	4
その他	6	2	9	—	—	0	2	98
オセアニア	67	31	3	12	4	—	6	38
オーストラリア	51	25	3	12	3	—	5	31
その他	16	6	—	0	1	—	1	7
TOTAL	4,793	2,190	14,125	52,748	872	33,915	1,182	29,152

財務省貿易統計 HS分類 2011年1月～12月の国別輸出先実績(3/3)

輸出 品目名	電気計測器系						放射線測定器 9030.10-000 電離放射線の 測定用検出用 の機器
	工業計測器系 合計	9025.19-000 温度計及び パイロメータ その他のもの	9026.10-110 液体の流量液 位の測定検査 用機器電子式	9026.20-110 圧力の測定用 又は検査用機器 電子式	9026.80-100 液体気体の変 量測定検査用 その他	9032.89-112 温度液面流量の 自動調整機器 電子式	
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	40,218	3,109	3,621	7,866	1,964	23,657	225
韓国	8,948	697	963	2,052	258	4,979	45
北朝鮮	—	—	—	—	—	—	—
中国	14,405	1,064	1,233	2,630	609	8,869	113
台湾	4,653	462	567	362	164	3,098	36
香港	676	127	48	65	22	413	1
ベトナム	382	49	84	64	75	111	1
タイ	3,702	164	261	298	163	2,816	1
シンガポール	1,811	201	132	673	118	687	—
マレーシア	722	60	50	56	61	494	15
フィリピン	435	38	33	115	70	180	1
インドネシア	1,216	120	116	165	361	455	—
ミャンマー	8	6	—	1	—	1	—
インド	2,938	107	110	1,378	60	1,283	0
パキスタン	282	5	7	4	2	265	—
その他	39	8	17	4	2	8	1
中東	1,642	213	257	495	77	599	—
イラン	90	17	29	7	2	34	—
イラク	37	8	28	1	—	—	—
サウジアラビア	231	94	23	60	12	42	—
クウェート	54	7	10	14	10	13	—
イスラエル	498	13	25	6	2	451	—
シリア	9	0	5	3	—	—	—
アラブ首長国連邦	602	40	115	360	47	40	—
その他	122	34	23	45	3	18	—
ヨーロッパ	7,754	550	494	1,753	315	4,643	335
(EU) *加盟国	7,364	422	431	1,729	273	4,523	334
ノルウェー	15	5	5	1	—	3	—
スウェーデン *	96	9	1	60	2	23	—
デンマーク *	35	2	—	—	25	8	—
イギリス *	2,784	39	41	11	37	2,656	5
アイルランド *	14	8	2	0	0	2	—
オランダ *	1,728	33	14	1,362	16	303	9
ベルギー *	571	92	20	14	51	395	0
ルクセンブルク *	—	—	—	—	—	—	—
フランス *	336	6	58	29	10	232	40
ドイツ *	721	150	86	206	17	262	0
スイス	78	11	49	2	—	16	—
ポルトガル *	68	1	0	0	0	66	—
スペイン *	101	11	2	2	7	79	279
イタリア *	344	26	84	6	83	145	—
マルタ *	3	1	—	0	2	—	—
フィンランド *	11	0	3	2	—	6	—
ポーランド *	64	11	1	9	3	42	—
ロシア	150	101	4	12	1	32	—
オーストリア *	26	6	1	2	—	17	—
ハンガリー *	268	6	1	7	—	254	0
ギリシャ *	11	3	—	0	1	7	—
ルーマニア *	13	0	—	1	—	12	—
ブルガリア *	1	1	—	—	—	0	—
キプロス *	2	—	—	—	—	2	—
トルコ	126	8	3	8	39	68	—
エストニア *	—	—	—	—	—	—	—
ラトビア *	1	1	—	—	—	—	—
リトアニア *	16	—	4	13	—	—	—
スロベニア *	4	0	—	—	—	4	—
チェコ *	156	15	112	5	20	2	—
スロバキア *	7	—	—	—	—	7	—
その他	8	4	1	—	2	1	1
北米	15,498	663	701	4,805	786	8,543	414
カナダ	71	9	6	1	—	54	—
アメリカ	15,428	654	695	4,804	786	8,489	414
その他	—	—	—	—	—	—	—
中南米	2,295	83	102	479	24	1,608	2,531
メキシコ	1,084	23	42	41	2	976	0
ペルー	—	6	7	15	0	1	—
チリ	—	13	7	10	3	5	2,528
ブラジル	920	23	34	345	10	508	2
アルゼンチン	—	1	0	23	1	8	—
その他	192	17	11	46	8	110	1
アフリカ	597	36	153	129	24	255	—
エジプト	44	11	9	15	1	8	—
南アフリカ	483	11	124	108	4	236	—
その他	71	13	21	6	20	11	—
オセアニア	671	37	169	271	63	131	12
オーストラリア	493	33	44	240	54	122	12
その他	178	4	125	31	10	9	—
TOTAL	68,675	4,691	5,496	15,798	3,255	39,436	3,516

財務省貿易統計 HS分類 2011年1月～12月の国別輸入実績(1/3)

輸入 品目名	電気計測器系 合計	電力量計系 9028.30-000 電気用積算 計器	電気測定器系 合計	8543.20-010	8543.20-090	9030.20-000	9030.31-000	9030.32-000	9030.33-010
				信号発生器 100MHz未満	信号発生器 100MHz以上	オシロスコープ オシログラフ	マルチメータ 記録なし	マルチメータ 記録なし	その他のもの 記録装置なし 電圧計・電流計
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	54,391	54	29,753	1,692	1,489	5,623	1,502	146	929
韓国	1,723	0	790	18	26	9	46	4	24
北朝鮮	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	25,434	39	9,681	374	150	2,736	462	20	705
台湾	2,210	14	1,263	26	21	98	223	51	136
香港	81	—	39	2	2	5	2	—	4
ベトナム	1,135	—	91	63	—	0	—	1	5
タイ	1,509	—	916	1	1	1	305	1	3
シンガポール	2,742	—	1,196	1	5	2	9	—	5
マレーシア	15,525	1	15,388	907	1,283	2,769	454	69	37
フィリピン	3,606	—	250	191	—	2	—	0	7
インドネシア	149	—	118	110	—	1	—	—	—
ミャンマー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
インド	275	—	21	—	3	—	2	—	2
パキスタン	1	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1	—	0	—	—	—	—	0	—
中東	2,213	—	2,024	9	24	0	0	1	3
イラン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
イラク	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サウジアラビア	5	—	0	—	—	—	—	—	—
クウェート	—	—	—	—	—	—	—	—	—
イスラエル	2,199	—	2,023	9	24	0	0	1	3
シリア	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	6	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3	—	0	—	—	—	—	—	0
ヨーロッパ	41,058	8	8,787	509	1,112	153	80	129	515
(EU) *加盟国	35,917	8	8,204	395	1,030	141	78	129	501
ノルウェー	87	—	4	—	1	—	—	—	0
スウェーデン *	757	—	166	0	3	1	2	—	6
デンマーク *	522	—	363	25	7	—	1	116	167
イギリス *	6,918	—	2,497	24	110	59	48	9	117
アイルランド *	137	—	13	—	—	—	—	—	—
オランダ *	1,348	8	232	6	1	9	6	2	14
ベルギー *	158	—	25	—	1	—	—	—	—
ルクセンブルク *	16	—	—	—	—	—	—	—	—
フランス *	3,815	—	460	12	4	1	0	—	79
ドイツ *	17,991	0	3,867	263	859	55	17	2	96
スイス	3,846	—	486	114	41	12	2	—	14
ホルトガル *	1	—	1	—	—	—	—	—	—
スペイン *	374	—	36	0	1	—	—	—	—
イタリア *	537	—	131	4	2	4	—	—	2
マルタ *	—	—	—	—	—	—	—	—	—
フィンランド *	526	—	61	12	2	1	0	—	1
ポーランド *	293	—	29	—	—	—	—	—	—
ロシア	558	—	53	—	40	—	—	—	—
オーストリア *	227	—	63	0	6	—	—	—	—
ハンガリー *	1,951	—	82	—	—	—	—	—	—
ギリシャ *	2	—	—	—	—	—	—	—	—
ルーマニア *	47	—	19	3	3	7	3	—	—
ブルガリア *	36	—	14	1	9	—	—	—	—
キプロス *	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トルコ	0	—	0	—	—	—	—	—	—
エストニア *	2	—	—	—	—	—	—	—	—
ラトビア *	7	—	—	—	—	—	—	—	—
リトアニア *	16	—	1	—	—	1	—	—	—
スロベニア *	7	—	6	—	—	—	—	—	1
チェコ *	221	—	135	44	22	5	—	—	14
スロバキア *	7	—	5	—	0	—	—	—	4
その他	650	—	39	—	—	—	—	—	—
北米	44,270	27	18,853	772	1,267	743	331	126	351
カナダ	970	0	297	23	29	27	16	0	7
アメリカ	43,299	27	18,556	749	1,238	716	316	125	344
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	3,546	—	82	3	1	1	—	—	—
メキシコ	3,537	—	80	3	1	—	—	—	—
ペルー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
チリ	1	—	0	—	—	—	—	—	—
ブラジル	6	—	1	—	—	—	—	—	—
アルゼンチン	1	—	1	—	—	—	—	—	—
その他	2	—	1	—	—	1	—	—	—
アフリカ	10	—	6	0	5	—	—	0	—
エジプト	5	—	5	—	5	—	—	—	—
南アフリカ	1	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3	—	1	0	—	—	—	0	—
オセアニア	485	—	22	1	—	—	1	—	14
オーストラリア	445	—	4	1	—	—	—	—	—
その他	40	—	19	—	—	—	1	—	14
TOTAL	145,974	89	59,528	2,986	3,900	6,521	1,914	402	1,813

財務省貿易統計 HS分類 2011年1月～12月の国別輸入実績(2/3)

輸入 品目名	電気計測器系								
	電気測定器系								
	9030.33-090 その他のもの 記録装置なし その他のもの	9030.39-000 その他のもの 記録装置あり その他のもの	9030.40-000 通信用機器	9030.82-000 半導体ウェハー 半導体デバイス 測定検査機器	9030.84-000 その他のもの 記録装置あり	9030.89-010 集積回路・半 導体デバイスの 測定検査機器	9030.89-091 スペクトラムアナライザ 記録なし	9030.89-092 ロジックアナライザ 記録なし	9030.89-099 その他 記録なし
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	2,418	347	3,605	4,431	2,524	75	1,178	225	3,568
韓国	126	170	73	129	7	5	1	—	154
北朝鮮	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	1,032	110	86	2,301	594	34	89	105	883
台湾	86	41	85	399	12	6	16	4	59
香港	2	—	13	1	—	—	8	—	1
ベトナム	—	0	—	—	—	16	—	—	5
タイ	77	11	502	7	—	—	2	—	6
シンガポール	29	—	43	1,087	5	—	0	—	10
マレーシア	1,041	15	2,787	498	1,907	11	1,059	116	2,435
フィリピン	12	—	14	6	—	3	3	—	12
インドネシア	3	—	—	4	—	—	—	—	0
ミャンマー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
インド	11	1	—	—	—	—	—	—	3
パキスタン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中東	12	4	3	1,949	1	—	15	—	3
イラン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
イラク	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サウジアラビア	0	—	—	—	—	—	—	—	—
クウェート	—	—	—	—	—	—	—	—	—
イスラエル	12	4	3	1,949	1	—	15	—	3
シリア	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヨーロッパ	305	177	3,134	548	143	31	175	—	1,776
(EU) *加盟国	259	151	3,090	548	90	30	174	—	1,588
ノルウェー	—	1	2	—	—	—	—	—	—
スウェーデン *	2	27	40	1	3	—	—	—	81
デンマーク *	35	2	7	—	—	—	—	—	4
イギリス *	118	8	1,293	4	40	4	6	—	656
アイルランド *	8	—	1	3	—	—	—	—	1
オランダ *	19	7	63	92	6	—	6	—	2
ベルギー *	1	—	0	7	—	—	6	—	10
ルクセンブルク *	—	—	—	—	—	—	—	—	—
フランス *	10	1	106	3	1	—	12	—	230
ドイツ *	50	84	1,445	280	35	26	144	—	510
スイス	12	25	42	—	53	1	1	—	169
ホルトガル *	—	—	—	—	—	—	—	—	1
スペイン *	0	6	25	—	—	—	—	—	3
イタリア *	5	3	30	69	6	—	—	—	7
マルタ *	—	—	—	—	—	—	—	—	—
フィンランド *	6	—	32	—	—	—	—	—	7
ポーランド *	—	1	4	8	—	—	—	—	15
ロシア	1	—	—	—	—	—	—	—	13
オーストリア *	1	5	2	—	—	—	—	—	50
ハンガリー *	—	1	—	80	—	0	—	—	1
ギリシャ *	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ルーマニア *	—	2	1	—	—	—	—	—	—
ブルガリア *	—	—	—	—	—	—	—	—	4
キプロス *	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トルコ	—	0	—	—	—	—	—	—	—
エストニア *	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ラトビア *	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リトアニア *	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スロベニア *	—	—	1	—	—	—	—	—	4
チェコ *	4	3	40	—	—	—	—	—	3
スロバキア *	0	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	33	1	—	—	—	—	—	—	6
北米	497	578	4,355	3,759	258	219	2,074	11	3,511
カナダ	18	9	72	—	—	8	14	—	73
アメリカ	480	569	4,283	3,759	258	211	2,060	11	3,437
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	—	1	32	—	—	9	0	1	33
メキシコ	—	0	32	—	—	9	—	1	33
ペルー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
チリ	—	—	—	—	—	—	0	—	—
ブラジル	—	—	—	—	—	—	—	—	1
アルゼンチン	—	1	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	0	—	—	—	—	—	—	—
エジプト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
南アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	1	1	—	—	—	—	4	—	—
オーストラリア	—	1	—	—	—	—	1	—	—
その他	1	0	—	—	—	—	3	—	—
TOTAL	3,233	1,110	11,129	10,686	2,926	334	3,447	237	8,890

財務省貿易統計 HS分類 2011年1月～12月の国別輸入実績(3/3)

輸入 品目名	電気計測器系						
	工業計器系 合計	9025.19-010 温度計 電気式	9026.10-000 液体の流量又は 液位の測定用 又は検査用の機器	9026.20-010 圧力計 電気式	9026.80-000 その他の気体又は 流体の変量の測定用 又は検査用の機器	9032.89-010 自動調整機器 電気式	放射線測定器 9030.10-000 電離放射線の 測定検査機器
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	23,389	3,854	2,531	746	1,376	14,882	1,194
韓国	868	74	107	65	6	616	64
北朝鮮	—	—	—	—	—	—	—
中国	14,690	3,534	1,697	387	1,328	7,744	1,024
台湾	903	130	521	71	26	156	29
香港	19	3	0	1	—	15	23
ベトナム	1,044	6	2	1	—	1,036	0
タイ	591	1	63	58	0	469	2
シンガポール	1,534	16	102	104	10	1,302	12
マレーシア	134	1	1	37	—	94	2
フィリピン	3,357	83	2	13	2	3,257	—
インドネシア	31	3	1	5	3	19	0
ミャンマー	—	—	—	—	—	—	—
インド	216	2	35	4	0	174	37
パキスタン	1	—	—	—	—	1	—
その他	1	1	—	—	0	—	—
中東	103	2	43	3	0	56	86
イラン	—	—	—	—	—	—	—
イラク	—	—	—	—	—	—	—
サウジアラビア	5	—	—	0	—	4	—
クウェート	—	—	—	—	—	—	—
イスラエル	97	2	43	2	—	51	79
シリア	—	—	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	—	—	—	—	—	—	6
その他	2	—	—	1	0	—	1
ヨーロッパ	27,120	618	3,832	3,238	923	18,509	5,143
(EU) *加盟国	24,203	601	2,354	2,290	752	18,206	3,502
ブルウェー	82	—	40	12	9	22	—
スウェーデン *	345	57	43	10	140	93	246
デンマーク *	157	6	19	57	12	62	3
イギリス *	3,560	156	359	739	84	2,223	861
アイルランド *	124	—	113	1	1	9	—
オランダ *	1,067	11	359	45	11	640	40
ベルギー *	38	7	5	2	6	17	95
ルクセンブルク *	16	—	—	—	1	15	—
フランス *	2,952	22	212	332	105	2,281	403
ドイツ *	12,679	311	1,018	956	368	10,026	1,444
スイス	2,831	16	1,437	935	162	280	529
ポルトガル *	—	—	—	—	—	—	—
スペイン *	336	1	0	0	3	331	2
イタリア *	399	10	95	40	14	240	7
マルタ *	—	—	—	—	—	—	—
フィンランド *	129	4	38	70	2	15	337
ポーランド *	264	7	2	—	—	255	0
ロシア	2	—	0	2	—	—	503
オーストリア *	134	1	54	22	1	55	30
ハンガリー *	1,868	2	17	—	2	1,847	—
ギリシャ *	2	—	—	—	—	2	—
ルーマニア *	28	—	—	2	—	26	—
ブルガリア *	22	1	—	—	—	21	—
キプロス *	—	—	—	—	—	—	—
トルコ	—	—	—	—	—	—	—
エストニア *	2	2	—	—	—	—	1
ラトビア *	—	—	—	—	—	—	7
リトアニア *	9	—	7	—	—	1	7
スロベニア *	1	—	—	—	—	1	—
チェコ *	68	2	13	12	—	41	18
スロバキア *	3	—	—	1	—	2	—
その他	1	1	—	—	—	—	609
北米	20,764	804	1,582	2,384	478	15,515	4,626
カナダ	588	68	126	59	3	332	85
アメリカ	20,175	736	1,456	2,325	475	15,184	4,541
その他	—	—	—	—	—	—	—
中南米	3,462	41	63	103	1	3,254	2
メキシコ	3,457	39	63	103	1	3,252	1
ペルー	—	—	—	—	—	—	—
チリ	0	—	—	—	—	0	—
ブラジル	4	2	—	—	—	2	1
アルゼンチン	—	—	—	—	—	—	—
その他	1	—	—	1	0	—	—
アフリカ	4	0	—	2	—	1	0
エジプト	—	—	—	—	—	—	—
南アフリカ	1	—	—	1	—	1	—
その他	2	0	—	1	—	1	0
オセアニア	425	1	13	2	0	408	38
オーストラリア	404	—	13	2	0	388	38
その他	21	1	0	—	—	20	—
TOTAL	75,267	5,319	8,064	6,480	2,778	52,626	11,089



欧州環境規制レポート（第26回）

環境グリーン委員会
副委員長 中井章仁（ブラッセル駐在）

欧州では2012年に入り、議長国がデンマーク（半年毎に輪番制）に変わりました。（ご参考までに、以降は、2012年後半：キプロス、2013年前半：アイルランド、2013年後半：リトアニア、2014年前半：ギリシャ、2014年後半：イタリア、となっています。）皆様ご存知の通り、デンマークは環境立国であり、後半がキプロスであるということも踏まえ、2012年6月までの間に多くの動きや将来に対しての取り決めがされることが予想されています。

また、本年は、1992年のリオデジャネイロサミットから20年が経過し、2012年6月にはRio+20と称して、当時の決定事項の進捗確認および今後の課題討議が行われる予定となっており、世界的にも環境活動に対する取り組みや動きが注目されています。

一方で欧州では、アイルランド、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、イタリアといった経済不安を抱えた国に対する措置が注目されており、環境規制側面（その進捗や予算配分）をウォッチする立場としてもその影響から目が離せません。

本号では、計測器業界も大きく関連するRoHS改正指令（呼称RoHS II）に引き続き大きな進捗がありますので、本件にフォーカスして報告させていただきます。

1. RoHS改正指令（RoHS II）

1.1 解説書（FAQ/Guidance）の進捗

本解説書（FAQ/Guidance）は、リーガルテキストでは解釈疑義が発生する可能性がある（加盟国間で運用に差異が発生する可能性がある）内容を明確にすることが目的であり、カテゴリや除外製品の定義を中心に、非公式な意見交換が続いています。以下にその進捗を報告します。

- ・ 2012年10月以降、UK政府（BIS：Business, Innovation and Skills）がラポータ、環境総局が議長という形でRoHS Enforcement Network 中のTAC（Technical Advisory Committee）にFAQ WGが設立されており、今年になって3月9日までに3回の会合（プラス、この間にWG内での活発な意見交換と非公式会議）がもたれました。
- ・ 本WGもいよいよ終盤を迎えており、次回3月23日の会合を最後に、ステークホルダー全体へのオープンコンサルテーション（FAQドラフト完成）を4月後半～5月初旬で実施される運び（環境総局コメント）となっています。その後、約1ヶ月のコンサルテーションの後、2012年末を目標に解説書が公布される予定です。
- ・ 特にこの3ヶ月の間、多くの産業団体がステークホルダーコンサルテーションの前に意見を入れようとWGに対して意見答申されてきましたが、3月2日（今年3回目）の会議までに多くの項目がファイナライズされました。
- ・ ほぼ合意された項目：
 - 電気電子機器（EEE）定義・・・at primary function（主機能）→ at least one intended function（少なくとも一つの意図された機能）に伴う対象製品の変化を中心に、前RoHS指令（2002/95/EC、RoHS Iと呼称されている）にて加盟国で解釈差があったことを含めて、それを明確化する記載がされています。産業界では、これに絡めてFinished EEE（CEマーキング貼付

や適合宣言書作成する対象）定義を明確化する声が挙がっていますが、次項に述べるように厳しい解釈が適用されようとしています。

- 依存する（dependent）に対する付言・・・電気や磁界に依存して（dependent）動作するもの（注：簡略化して表現しています）がEEEとされていますが、CD/DVD/光ケーブルもこの範囲に入るという記述があり、波紋を呼んでいます。実際CDやDVD等には、読み取り装置（CD/DVDレコーダ）で読み取れる暗号を刻んであるだけであり、この解釈であると、クレジットカードやIC付きパスポート・しいてはバーコードが付いたものが全てRoHS IIの対象になってしまうためです。
- 消耗品（Consumables）の定義・・・RoHS I FAQでは、消耗品はRoHS指令の対象外という記載がされていましたが、EEEである消耗品はRoHS IIの対象であると記載されています。例示として、プリンタカートリッジが挙げられたことも注目であり、産業界は依然として反対意見を唱えています（少しの議論の余地が残っている）、消耗品がSpare Partでもある場合に、CEマーキングが必要となる記述がされており、本解釈が最終的に適用されれば計測器業界にも大きな影響があります。
- 部品（Components）・組立用部品（Sub-assemblies）の定義・・・CEマーキングは必要ないとの記述があり、消耗品との違いが区別できるのか？等の意見が出ています。また、パソコンに挿入して使用するグラフィックカードやネットワークカードは、例外としてCEマーキングが必要であるとされています。
- その他、ケーブルについての解釈（同梱、単品販売、外部接続用・内部接続用・通信ケーブル扱い等）や移行期間に対する措置（強制適用になる前にCEマーキングしてもOK）もほぼ合意された項目となっています。
- ・ 合意に至っていない項目：
 - LSSIT(Large-Scale Stationary Industrial Tool)、LSFI(Large-Scale Fixed Installation)の定義：本件は、除外適用対象であるため、利害関係が大きく作用するため、WGもその方向性を保留したまま議論が継続されています。最近になって、Large-Scale部分の定義にISO20（コンテナ）の定義（大きさとして、6.10m×2.44m×2.59m）を引用しようとする意見が急浮上しており、その動向が注目されています。
 - R&D用専用機器（除外対象）の定義・・・合意には至っていませんが、本除外項目にて除外できるのは、本対象を除外しないことで欧州の研究開発に支障をきたす機器であり、且つ、RoHS適合が非常に難しい機器、ということをどのように記述および例示するのかが議論となっています。

1.2 Scope（対象製品）見直しと表面処理ルールのコンサルテーション

上記について、2ndコンサルテーションが公開されています。（<http://rohs.biois.com>）

1.2.1 全体の流れ

- ・ 委託先：Bio Intelligence Service（サブ：ERA Technology）
- ・ 欧州委員会から委託先に与えられた作業内容
 - ① 対象製品の見直し（第24条第1項、共同決定手続き、欧州委員会が3年以内にその必要性を調査）に対しての影響評価
 - ② 表面処理に対する最大許容値の詳細ルール（第4条2項、コミトロジー手続き）を策定するためのデータや背景情報の収集
- ・ 全体の予定
2012年6月にドラフト最終レポート、2012年7月に最終レポート

1.2.2 2ndコンサルテーションの要点（期間：2012年1月23日～2012年4月14日）

- ・ 対象製品の影響評価：1stコンサルテーションで14件の優先評価製品群と2件のヒアリング対象が決定された。2ndコンサルテーションでは、更なるヒアリングおよび調査が実施される。

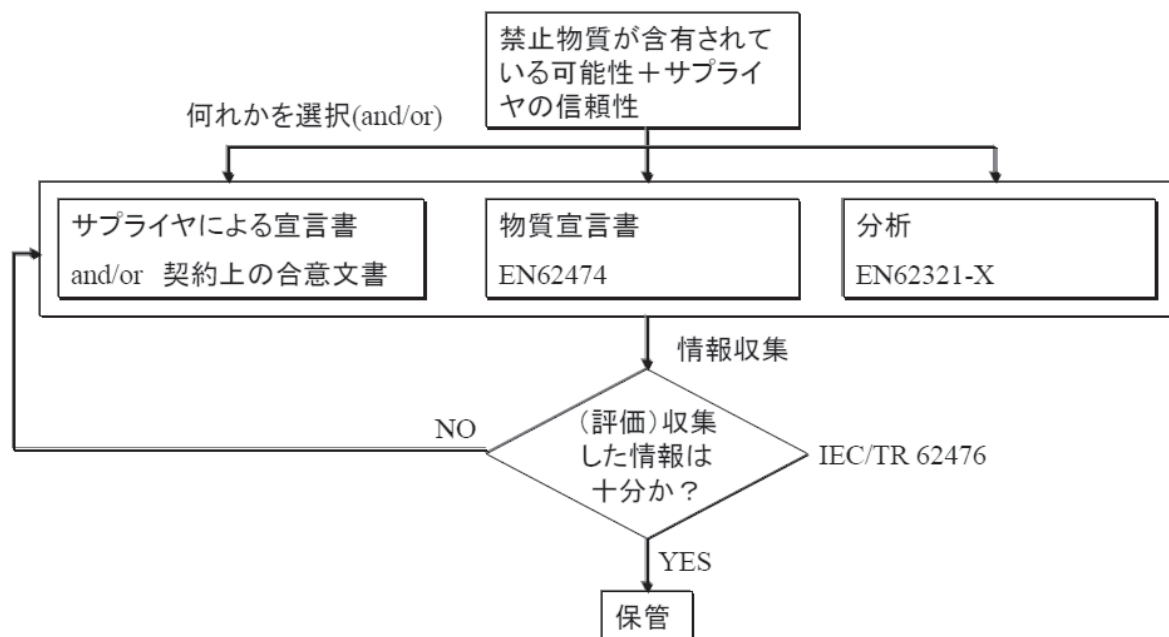
- ・ 優先評価製品群（14件）：
 - 自動ドア、延長ケーブルやテーブルタップ、空調設備（RoHS Iでは除外されていたが、RoHS IIでは対象になるLarge-Scaleに該当しないもの）、フューズボックス、電気機能が付いたガス温水器、型式認証を必要としない電気2輪車、電気機能が付いた家具、カテゴリ6やLarge-Scale Fixed Installationsに該当しないリフトとエスカレータ、ライトスイッチと壁取り付け用ソケット、パイプオルガン、電気スイッチ、電気施錠の安全器、家庭利用のスイミングプール、電気機能付き玩具
- ・ ヒアリング対象（2件）：
 - カテゴリ11製品をどのように見分けるか
 - カテゴリ11に対してSpare Partsの除外がないことに対する影響
- ・ 表面処理の詳細ルール：現状の均質材料定義では、独自の解釈によりコンプライアンスが担保されない可能性があるため、それを補完する文章追加が主目的。
 - 具体的には、6価クロムのパシベーション、薄膜・微小領域の分離方法・測定方法。
 - 複数の提案：（案1）中国RoHS事例の採用（＜4mm均質材料とする）、（案2）2002/747/EC（ランプ中水銀の判定方法）の採用、（案3）ELV指令の“意図的に使用しなればOK”という管理の採用。

1.3 適用除外追加のコンサルテーション（期間：2012年1月20日～9月20日）

- ・ RoHS II公布後、初めての適用除外追加申請が行われ、申請された項目についてのコンサルテーションが実施されました。（<http://rohs.exemptions.oeko.info/>）
- ・ コンサルタント：Okö-Institut e.V.、Fraunhofer
- ・ 内容：(1)追加申請18種類の審査、(2)適用除外申請書のフォーマット、ガイダンス作成
- ・ 追加申請18種類の概要：医療機器関係（カテゴリ8）が9件、計測・分析機器関連（カテゴリ9）が9件。医療機器関連は全くの新規。カテゴリ9関係は、既存適用除外に対する延長6件と新規が3件。

1.4 その他の注目ポイント

- ・ 追加禁止物質のレビュー（第6条1項）
 - 検討対象物質：ヘキサブロモシクロドデカン（HBCDD）、フタル酸エステル類（DEHP, BBP,DBP）、ナノマテリアル
 - 最初の見直し期限は、2014年7月22日。期限を一杯まで使ってレビューする。（重複調査を避ける。）REACH規則の枠組み / Waste Management考慮（そもそもRoHSは直接的な人への健康被害対策よりも、土壌や環境汚染対策が主目的。）
- ・ 整合規格
 - 2012年6月8日期限で最終ドラフトに対する投票が実施される。（合意されたら、EN規格発行後、欧州委員会に送付され、2～3ヶ月後に、RoHS IIの整合規格として官報公示される。）
 - 規格番号は、EN50581に決定。規格名称：Evaluation of electrical and electronic products with respect to the restriction of hazardous substances
 - 規格内容：Technical Documentation（TD）への要求事項を規定
 - 要求されるTDは、manufacturer'sのアセスメントに拠る（義務ではない）こととなっており、その担保の仕方の例が記載されている。
 - 2012年1月12日付ドラフトの一部紹介（下記図）。



了

温度計測委員会

温度計測委員会では、温度センサの専門家として次世代高温センサ研究会から招聘され、温度計測委員会の活動の紹介と高温用温度センサについて講演をしました。

次世代高温センサ研究会とは、高温計測を必要としている関係者と高温センサのシーズを有する関係者が集い、様々な産業において求められている500℃以上の高温環境に耐えるセンサの可能性と今後の開発の動向について議論等を行い、産学官から広く話題を集め、高温センサに求められる機能や性能、シーズ研究等を行う団体です。

【第2回次世代高温センサ研究会】

開催日：平成23年11月18日（金）

会 場：東北大学片平キャンパス

主 催：東北大学流体科学研究所

共 催：日本保全学会 東北・北海道支部

株式会社インテリジェント・コスモス研究機構

後 援：経済産業省 東北経済産業局

参加者：44名

【温度計測委員会の発表】

① JEMIMA温度計測委員会

主な内容：JEMIMA及び温度計測委員会の紹介、JISと対応IEC規格、温度計の正しい使い方の紹介など

② 高温用温度センサの紹介

主な内容：高温用センサの種類、熱電対の測定原理、絶縁材の高温特性、アプリケーション例など

発 表 者：風岡 学氏（株式会社 岡崎製作所）

招聘された研究会は2回目の開催にあたり、シーズ側とニーズ側それぞれの立場からより活発な議論を目指して、9つの講演が行われました。産業界、学術研究機関などからの講演のうち、当委員会の発表は、基調講演として行われました。

平成23年3月11日の東日本大震災で甚大な被害を受けた仙台で開催された次世代高温センサ研究会でしたが、3回目の研究会も開催され、活発な活動を続けているそうです。

温度計測委員会では、温度計や温度計測に関わる様々な機関との交流や発表を今後も増やしていきたいと思っています。

委員会開催録

開催場所の記載がない会議は計測会館にて開催しました

《企画運営会議》

開催日 12月8日

議 事

1. 企画運営会議の平成24年度事業計画・予算審議
2. 委員会規程見直し・来期委員会構成見直し
3. 平成24年2月14日委員長連絡会議の進め方
4. 次年度委員会活動成果報告会の日時・場所
5. 12/18-19展示会の将来像ブレーンストーミング 会議準備

開催日 1月10日

議 事

1. 展示会の将来像合宿まとめ審議
2. 企画運営会議の平成24年度事業計画・予算確認及び各委員会計画・予算レビュー日程審議
3. 委員会構成（事務局担当者とのヒアリング結果）報告
4. 2月14日（火）委員長連絡会議の案内確認
5. 1月18日（水）堀場会長との情報交換・懇談会日程確認

開催日 1月18日

場 所 株式会社堀場製作所 本社会議室

議 事

1. 企画運営会議の平成24年度事業計画・予算
2. 各委員会の平成24年度計画・予算レビュー
3. 計測展2012 OSAKAの準備状況報告

開催日 2月14日

議 事

1. 本日の委員長連絡会議次第・資料の確認
2. 企画運営会議メンバー増強についての検討
3. 海外の展示会情報

政策課題別委員会

《エネルギー・環境政策委員会》

①エネルギー計測・制御WG

開催日 9月16日、10月14日、11月30日

議 事

1. IEC/TC65/JWG14 コメント提出
2. 計測展パネル出展
3. MRVの検討

②エネルギー規制対応WG

開催日 9月21日、10月19日、11月30日

議 事

1. 規制の動向調査（ISO 50001他）
2. 省エネ規制の実体調査
3. 計測展パネル出展

③スマートグリッドWG

開催日 9月16日、10月21日

議 事

1. スマートグリッド ベストプラクティス 秋版作成
2. IEC SG3/TC65 SG3国内対応委員会出席報告
3. 計測展パネル出展

機能別委員会

《需要予測委員会》

開催日 1月11日

議 事

1. 報告事項
(1) 中期予測発表会（大阪開催）報告
2. 平成24年度正副委員長について
3. 委員会名称について

開催日 2月8日

議 事

1. JEMIMA取扱品目表の見直し
2. 平成24年度事業計画について
3. 委員会名称について（英文表記について）

《広報委員会》

開催日 11月24日

議 事

1. 報告事項
(1) 計測展2011 TOKYO
(2) 委員長連絡会議
(3) WEBアクセス分析
2. 審議事項
(1) WEBサイトの更新について
3. 見学会、講演会について

開催日 12月22日

議 事

1. 報告事項
(1) WEBアクセス分析
2. 審議事項
(1) 次年度事業計画

- (2) WEサイトの更新について
- 3. 講演会について
- 4. 見学会について
- 5. JEMIMA案内について

開催日 1月26日

議 事

- 1. 講演会について
- 2. 企画運営会議からの要望
 - (1) 会報について
 - (2) JEMIMA Webについて
 - (3) 委員長の任期について
- 3. JEMIMA Web関連報告
 - (1) アクセス分析
 - (2) 更新状況
- 4. 審議事項
 - (1) 次年度予算案について
 - (2) 会報編集WGの設置について

《法規制・規格委員会》

開催日 9月2日

議 事

- 1. 中井委員長からの欧州情報共有
- 2. 韓国KCマークに関する情報交換
- 3. 第1回セミナー（アジア各国の安全とEMC）のアンケート最終報告
- 4. CISPR11アドホックグループ出席報告
- 5. IEC/TC66国際会議（10/24から米国のメルビルにて開催）への参加検討
- 6. 情報交換会
 - 韓国KCマーク対応状況、補修・交換用部材の中国CCC認証、ACアダプタ等のアジア各国規制における対象/非対象の判断

開催日 10月7日

議 事

- 1. 経済産業省より韓国KCマークと各国規制状況に関する情報展開
- 2. 中井委員長からの欧州情報共有
- 3. 韓国KCマークに関する情報交換
- 4. 第2回セミナー（製品安全とEMC入門）の詳細検討
- 5. 情報交換会
 - 海外市場の模倣品被害とその対策、中国RoHS規則の自主認証実施規則、サウジアラビアに輸入する電気製品の定格電圧の規制、IEC 61010-2-030の適用範囲

開催日 11月1日

議 事

- 1. 中井委員長からの欧州情報共有
- 2. 韓国KCマークに関する情報交換
- 3. 第2回セミナー（製品安全とEMC入門）講演資料レビューと最終確認
- 4. CISPR11アドホックグループ出席報告
- 5. IEC/TC66国際会議（米メルビル）出席結果報告
- 6. 情報交換会
 - CEマーキングに関するブルーガイドの解釈、NAFTA地域向け製品へのCEマーキングの表示、韓国KCマークの罰則

開催日 12月2日

議 事

- 1. 経済産業省より韓国KCマーク等に関する情報展開
- 2. 中井委員長からの欧州情報共有
- 3. 韓国KCマークに関する情報交換
- 4. 第2回セミナー（製品安全とEMC入門）アンケート結果報告
- 5. 計測展の小間出展結果報告
- 6. IEC/TC66国際会議への来期出席方針の検討
- 7. 情報交換会
 - IEC 61010-1:2010の機器の期待寿命に対する評価、CEマーキング規格改廃の対応情報、韓国の電磁波適合性技術基準・電気用品安全法の意見募集

《輸出管理委員会》

開催日 1月18日

議 事

- 1. 報告事項
 - (1) 輸出管理関連刊行物の頒布状況
- 2. 適格説明会準備状況（東京会場）
- 3. 平成24年度事業計画及び予算策定について
- 4. 平成24年度副委員長、副委員長補佐選挙について
- 5. 分科会報告（教本作成WG、通関手続、輸出管理勉強会）
- 6. CISTEC報告

開催日 2月1日

議 事

- 1. 報告事項
 - (1) 適格説明会受講応募状況
- 2. 平成24年度副委員長、副委員長補佐選挙

3. 適格説明会準備状況（京都会場）
4. パブリックコメントについて
5. 分科会報告（教本作成WG、通関手続、輸出管理勉強会）
6. CISTEC報告

《知的財産権委員会》

開催日 2月16日

議 事

1. 平成23年度事業報告
2. 平成24年度正副委員長・幹事について
3. 平成24年度事業計画及び予算について
4. 平成24年度情報交換会のテーマ選定
5. 平成23年度実務研究会報告
6. 発明発掘に関する調査報告

《資材委員会》

開催日 1月19日

議 事

1. 平成24年度副委員長選挙
2. CD事例発表
3. 平成24年度事業計画案、予算案の確認
4. 2月度開催セミナー進捗確認

《環境グリーン委員会》

開催日 9月1日

議 事

1. 欧州最新情報：改正RoHS指令の公布、REACH規則関連など
2. セミナー実施報告：（社）日本貿易会への講師派遣（7/21）、中小機構と共催の九州セミナー（8/31）
3. セミナー講師の派遣依頼に対する方針の検討
4. 各社環境関連報告：韓国電波法改正、製品環境規制の動向
5. 情報共有：Canada WEEE、中国RoHS、ナノ物質（化学物質審議会）など

開催日 10月6日

議 事

1. 経済産業省から韓国RoHSの改正状況や欧州POPs条約などの情報
2. 欧州最新情報：WEEE改正動向、改正RoHS指令のFAQガイダンスなど
3. セミナー実施報告：（社）日本電線工業会への講師派遣（9/22）
4. 計測展セミナー（11/16）、関西セミナー（11/22）の実施計画確認

5. 関連工業会連絡会：連絡会セミナーを1月末にJEMIMA主管で開催することに決定
6. 各社環境関連報告：改正RoHS関連、REACH分母問題、フタル酸エステル規制

開催日 11月10日

議 事

1. 欧州最新情報：改正RoHS指令に関するインパクトアセスメントなど
2. セミナー実施報告：サイエンEXPO関西（10/19）、NECA主催環境セミナーへの講師派遣（10/21）
3. 計測展セミナー（11/16）、関西セミナー（11/22）の最終確認
4. 各社環境関連報告：JGPSSIフォーマットでの調査要請への対応
5. 情報共有：第7回化学物質国際対応ネットワークセミナー参加報告など

開催日 12月1日

議 事

1. 経済産業省から中国、韓国、メキシコ、欧州関連の規制情報など
2. 欧州最新情報：RoHS SCOPEのImpact Assessmentに関するステークホルダミーティング
3. セミナー実施報告：計測展セミナー（11/16）、関西セミナー（11/22）
4. 各社環境関連報告：環境情報開示システム
5. 情報共有：中国RoHS関連、ジブチルスズのREACH規制制限発行、中国のGHS規制など

《校正事業推進委員会》

開催日 10月28日

議 事

1. 報告事項
 - (1) JCSS協力WG
 - (2) JCSS対応（流量）WG
 - (3) 産総研オープンラボ
2. 計測展2011 TOKYO小間当番説明会
3. 震災の影響による標準供給等のその後の状況について
4. SI単位系の全面改定について
5. JCSS校正証明書表記方法について

開催日 1月20日
場 所 東京桜田ビル
議 事

1. 報告事項
 - (1) JCSS協力WG
 - (2) JCSS対応（流量）WG
2. 次年度事業計画
3. 計測展2011 TOKYO成果報告

《戦略的基盤技術検討委員会》

開催日 12月9日
場 所 株式会社堀場エステック 4階会議室
 技術講演会

テーマ：「超高感度迅速分析法の研究」
 講 師：北海道大学大学院 工学研究院
 生物機能高分子部門
 教授 渡慶次 学 様

機種別委員会

《電力量計委員会》

開催日 9月20日、10月6日、11月10日
議 事

1. 電気技術課題等研究会関係報告
2. 型の記号についてのガイドライン
3. 再生品自主検査・標準細目について
4. 電子式電力量計JIS規格詳細解説
5. 関東経済産業局 省エネ対策課協業
6. 日本電気検定所様ご講演

《電子測定器委員会》

開催日 9月14日、10月11日、11月22日
議 事

1. 計測機器販売店会実務担当者会議セミナー実施
2. 絶縁抵抗計JIS改正着手報告
3. スマートグリッド・ベストプラクティス 秋版作成
4. マーケティングセミナー開催検討
5. 関東経済産業局省エネソリューションヒアリング
 計測展テーマ展示出展、委員会セミナー開催

《PA・FA計測制御委員会》

開催日 12月21日
議 事

1. 来年度副委員長選挙結果報告
2. 平成24年度活動方針・予算策定
3. 2月号PA・FAクォーター「計測展2011

TOKYO」原稿確定

4. 工業用無線WG、水道メーターWG、機能安全WG活動中間報告（各WG主査）
 （セキュリティWGは済み）
5. 諮問委員会報告

開催日 1月25日

議 事

1. 平成24年度計画確認
2. 関西支部交流会テーマ決定（講演会タスクチーム）
3. 4月度講演会検討（講演会タスクチーム）
4. 5月号PA・FAクォーター原稿スケジュール（雑誌計装タスクチーム）

開催日 3月2日

議 事

1. 4月度講演会検討結果
2. 事業報告案検討
3. 諮問委員会報告
4. 関西支部合同講演会

《温度計測委員会》

開催日 12月14日

議 事

1. 報告事項
 - (1) 次世代高温センサ研究会講演会について
 - (2) APMP 2011 TCTワークショップ
 - (3) 計測展2011 TOKYO
 - (4) JIS C 1604改正原案作成委員会
2. 次年度副委員長の選出
3. 次年度事業計画
4. JIS C 1602見直し作業

開催日 1月11日

議 事

1. 報告事項
 - (1) JIS C 1610
 - (2) JIS C 1604 改正原案作成委員会
 - (3) IEC 60584-1
 - (4) IEC 61515
2. JIS C 1602見直し作業

開催日 2月2日

場 所 キャンパスプラザ京都

議 事

1. 報告事項
 - (1) JISC標準部会

- (2) JIS C 1604改正原案作成委員会
- 2. 「新編 温度計の正しい使い方」見直し
- 3. JIS C 1602見直し作業

《防爆計測委員会》

開催日 11月30日

産業安全技術協会試験棟見学と意見交換会を行った。

開催日 12月9日

議 事

- 1. 報告事項
 - (1) 粉じん防爆調査WG
 - (2) IEC/ TC31国内委員会
 - (3) IECEx国内審議委員会
 - (4) TIISとの意見交換会
- 2. 次年度事業計画

開催日 1月13日

議 事

- 1. 報告事項
 - (1) 次年度事業計画
 - (2) 粉じん防爆調査WG
 - (3) IEC/ TC31国内委員会
- 2. ユーザーのための工場防爆電気設備ガイド

開催日 2月10日

議 事

- 1. 報告事項
 - (1) 粉じん防爆調査WG
 - (2) IEC/ TC31国内委員会
- 2. ユーザーのための工場防爆電気設備ガイド
- 3. 台湾防爆について
- 4. 次年度の副委員長
- 5. 指定外国検査機関を利用した申請費用について

刊 行 物 案 内

最新情報と購入申込はホームページの「刊行物」をご覧ください

工業会規格 (JEMIS)

番 号	規 格 名 称	一般価格	会員価格
・JEMIS 001~009-1982	パネル用計器の正面塗装色 など(002~004廃止)	1,050円	1,050円
・JEMIS 010-1977	接触燃焼式可燃性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 011-1977	半導体式可燃性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 012-1977	電気化学式毒性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 013-1977	半導体式毒性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 014-1977	電気化学式酸素漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法	1,260円	1,050円
・JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件	1,050円	840円
・JEMIS 018-1979	メータリレー	1,050円	1,050円
・JEMIS 019-1980	AC-DCトランスデューサ	840円	840円
・JEMIS 020-1981	クランプ電流計	525円	525円
・JEMIS 021-2012	環境計測技術用語	3,150円	2,625円
・JEMIS 022-1983	工業計器性能表示法通則	4,200円	3,150円
・JEMIS 024-1984	工業計器一般仕様書記載項目	3,675円	2,625円
・JEMIS 026-1992	工業計器性能用語	4,725円	3,675円
・JEMIS 027-1985	工業プロセス用圧力・差圧伝送器の試験方法	2,625円	2,100円
・JEMIS 028-1998	渦流量計による流量測定方法	3,150円	2,100円
・JEMIS 030-1986	原子力発電所プロセス計測機器の試験指針	2,625円	2,100円
・JEMIS 032-1987	超音波流量計による流量測定方法	3,675円	3,150円
・JEMIS 033-1997	マイクロコンピュータ応用計測制御機器設置環境ガイドライン	4,200円	3,150円
・JEMIS 034-2001	熱電対及び測温抵抗体による温度測定方法	3,150円	2,100円
・JEMIS 035-1990	プロセス分析計性能表示法通則	3,150円	2,625円
・JEMIS 036-1994	計測制御機器イミュニティ試験法	4,200円	3,150円
・JEMIS 036-1996	サージイミュニティ試験法 (Amendment-1)	1,575円	1,050円
・JEMIS 037-6-1997	工業プロセス計測制御機器伝導性無線周波妨害イミュニティ試験法	3,150円	2,100円
・JEMIS 037-8-1998	工業プロセス計測制御機器商用周波数磁界イミュニティ試験法	3,150円	2,100円
・JEMIS 037-11-1999	工業プロセス計測制御機器電圧ディップ、瞬時停電および電圧変動イミュニティ試験法	2,100円	1,575円
・JEMIS 038-2006	JEMIMAフィールドバス	3,150円	2,100円
・JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定	3,150円	2,100円
・JEMIS 040-3-2002	定格電流16A以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの 電圧変動とフリッカの許容値	2,100円	1,575円
・JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法	1,260円	1,050円
・JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性(平成15年3月制定)	1,260円	1,050円

報告書類

報 告 書 名	一般価格	会員価格
・JIS C1111:2006交流入力トランスデューサ運用マニュアル(平成24年3月)	3,150円	2,100円
・セミナー「環境シリーズ(第15回)」の配布資料	1,500円	500円
・「電気計測器の中期予測 2011～2015年度」(平成23年12月)	8,400円	3,150円
・セミナー「環境シリーズ(第11回)」の配布資料	2,000円	1,000円
・安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説	2,000円	1,000円
・「ハンドキャリー手続きマニュアル」第6版(平成21年7月)	1,100円	600円
・「明快!!安全保障輸出管理教本・・・入門から実務まで」第2刷(平成21年4月)	2,000円	1,000円
・「安全保障貿易管理 該非判定ガイダンス 2009」(平成21年3月)	1,500円	800円
・「環境計測器ガイドブック(第6版)」(平成18年10月)	4,200円	4,200円
・「発明発掘の手法に関する事例集」(平成18年4月)	6,000円	4,000円
・計測および制御システム構築契約ガイドライン(JEMIMA-01-01-2003)(平成15年12月)	5,000円	3,000円
・申請者のための防爆申請ガイド＝耐圧防爆構造＝	4,200円	2,625円
・申請者のための防爆申請ガイド＝本質安全防爆編 FISCO Model＝(平成17年3月発行)	4,200円	2,625円
・申請者のための防爆申請ガイド＝本質安全防爆編＝	4,200円	2,625円
・制御監視システムの構築ガイドライン ー企画から契約への進め方-(JEMIMA-01-01-2001)	3,150円	2,100円

(金額:百万円、前年比:前年同期比増減率%) 下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください

生産	電気計測器 合計				電気計器				指示計器				電力量計				電気測定器			
	金額		前年比		金額		前年比		金額		前年比		数量		前年比		金額		前年比	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比
2011(H23)暦年	447,183	4.1	46,046	4.3	5,406	12.5	3,780,565	40,640	3.3	236,463	7.4	613,716	12,728	11.7	43.6	7.4	550,592	12,200	65.6	11.7
2010(H22)年度	438,869	33.8	44,640	11.8	4,920	12.5	3,425,932	39,720	11.7	228,700	65.6	550,592	12,200	43.6	28.1	65.6	157,868	3,679	16.5	65.6
2011/01~03	119,374	8.3	11,306	4.1	1,360	9.3	934,078	10,446	3.5	60,183	16.5	157,868	3,679	28.1	12.0	16.5	164,025	2,991	12.6	16.5
2011/04~06	103,731	9.3	12,054	8.8	1,345	23.3	991,023	10,709	7.2	58,488	12.6	164,025	2,991	12.0	9.0	7.2	154,080	3,257	12.6	9.0
2011/07~09	120,550	-4.5	11,135	4.8	1,250	11.8	944,524	9,885	4.0	65,211	-3.8	154,080	3,257	9.0	-2.1	4.0	137,743	2,801	-3.8	-2.1
2011/10~12	103,528	5.3	11,051	-0.4	1,451	7.4	910,940	9,600	-1.5	52,581	7.7	137,743	2,801	-2.1	-9.4	-1.5	44,289	893	7.7	-9.4
2011/11	35,482	10.2	3,733	2.0	491	10.1	314,633	3,242	0.9	18,356	11.7	44,289	893	-9.4	6.8	0.9	46,318	1,039	11.7	6.8
2011/12	35,859	11.9	3,565	-0.9	498	8.7	291,312	3,067	-2.4	18,630	19.1	46,318	1,039	6.8	-15.3	-2.4	42,708	867	19.1	-15.3
2012/01	31,080	1.3	3,278	-13.2	426	-2.1	271,865	2,852	-14.7	15,485	-0.3	42,708	867	-15.3	3.9	-2.1	498,556	9,916	-0.3	3.9
2012/01~2012/01	31,080	1.3	3,278	-13.2	426	-2.1	271,865	2,852	-14.7	15,485	-0.3	42,708	867	-15.3						
2011/04~2012/01	358,889	2.5	37,518	2.5	4,472	11.9	3,118,352	33,046	1.4	191,765	4.2	498,556	9,916	3.9						

生産	電気測定器				無線通信測定器				半導体・IC測定器				ロジックICテスト				IC測定関連機器			
	金額		前年比		金額		前年比		金額		前年比		数量		前年比		数量		前年比	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比
2011(H23)暦年	18,985	6,470	3.4	16,363	29,848	58.4	124,323	4.3	71.4	64,565	15.2	549	30,070	93.4	15.2	549	30,070	93.4	15.2	549
2010(H22)年度	13,432	6,293	19.3	17,878	20,002	56.6	123,021	101.3	868	60,773	138.9	666	19,168	75.5	101.3	666	19,168	75.5	101.3	666
2011/01~03	5,078	1,849	1.9	4,780	6,596	21.4	29,665	15.0	175	15,506	44.1	83	6,948	108.8	15.0	83	6,948	108.8	44.1	83
2011/04~06	4,361	1,410	29.1	3,875	6,294	67.7	32,720	12.3	173	14,660	-7.8	138	9,360	149.7	12.3	138	9,360	149.7	-7.8	138
2011/07~09	4,309	1,611	-12.8	4,028	9,625	79.0	35,232	-12.1	195	19,880	8.7	158	7,701	34.1	-12.1	195	19,880	8.7	8.7	158
2011/10~12	5,237	1,600	6.4	3,680	7,333	71.5	26,706	10.7	171	14,519	122.2	170	6,061	122.2	10.7	171	14,519	122.2	122.2	170
2011/11	1,576	463	0.7	1,121	2,168	77.7	10,119	19.8	57	5,666	65.3	62	2,127	181.7	0.7	57	5,666	65.3	65.3	62
2011/12	2,033	653	15.8	1,424	2,777	49.2	9,126	41.7	63	4,679	33.2	57	2,395	170.0	15.8	63	4,679	33.2	33.2	57
2012/01	1,356	247	-46.3	1,135	2,500	73.6	7,501	4.6	46	4,072	-7.9	46	1,992	176.3	-46.3	46	4,072	-7.9	-7.9	46
2012/01~2012/01	1,356	247	-46.3	1,135	2,500	73.6	7,501	4.6	46	4,072	-7.9	46	1,992	176.3		46	4,072	-7.9		46
2011/04~2012/01	15,283	4,868	-0.7	12,718	25,752	73.5	102,159	1.6	585	53,131	51.2	512	25,114	94.1	-0.7	585	53,131	51.2	51.2	512

生産	電気測定器				伝送特性測定器				測定用記録計・データ処理装置				その他の電気測定器				工業用計測制御機器			
	金額		前年比		金額		前年比		数量		前年比		金額		前年比		金額		前年比	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	前年比	数量	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2011(H23)暦年	6,590	29,688	—	4,903	6.4	137,772	6.736	0.9	51,455	-3.4	127,858	-2.4	127,858	-1.3	-2.4	127,858	9.3	131,203	37,696	9.3
2010(H22)年度	2,826	7,211	—	4,093	-26.8	124,014	6,872	18.9	56,219	44.1	132,406	9.3	132,406	9.6	44.1	132,406	3.7	37,696	26,604	3.7
2011/01~03	2,826	7,211	—	1,292	-28.5	32,673	2,154	9.8	14,948	24.8	37,696	3.7	37,696	4.8	-28.5	37,696	3.4	26,604	34,191	3.4
2011/04~06	676	8,700	—	1,108	33.2	35,945	1,494	-3.7	12,471	-3.4	26,604	3.4	26,604	5.0	33.2	26,604	-11.2	34,191	29,367	-11.2
2011/07~09	2,284	7,651	—	1,135	17.7	33,263	1,644	3.1	12,707	-14.7	34,191	-10.3	34,191	-10.3	17.7	34,191	-3.6	29,367	9,527	-3.6
2011/10~12	824	6,126	—	1,368	36.1	35,891	1,444	-8.2	11,329	-15.8	29,367	-2.2	29,367	0.7	-8.2	29,367	-1.1	9,527	10,288	-1.1
2011/11	302	2,326	—	497	80.1	12,206	421	-28.4	3,795	-14.7	9,527	0.7	9,527	1.8	80.1	9,527	-9.8	7,975	7,975	80.1
2011/12	327	2,052	—	456	-0.7	11,218	514	-1.3	4,065	-25.0	10,288	1.8	10,288	-9.8	-0.7	10,288	-9.8	7,975	7,975	-0.7
2012/01	592	1,437	-29.1	333	-7.5	10,791	601	20.2	3,436	-25.0	7,975	-9.8	7,975	-9.8	-7.5	7,975	-9.8	7,975	7,975	-7.5
2012/01~2012/01	592	1,437	-29.1	333	-7.5	10,791	601	20.2	3,436	-25.0	7,975	-9.8	7,975	-9.8		7,975	-9.8	7,975	7,975	
2011/04~2012/01	4,356	23,914	1079.2	3,944	24.8	115,890	5,183	-0.7	39,943	-12.9	98,137	-4.1	98,137	-4.1	1079.2	98,137	-5.2	98,137	98,137	-5.2

注) 主要製品であって2以下の事業所数又は企業数に依る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

(金額:百万円, 前年比, 前年同期比増減率%) 下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください。

生産	工業用計測制御機器										
	P-A用計測制御機器										
	発信器										
温度計	圧力計			流量計			差圧計			その他の発信器	
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額
2011(H23)暦年	878,914	11,887	15.1	343,455	9,413	1.9	93,150	10,583	-3.8	164,262	10.5
2010(H22)年度	850,116	10,527	8.0	373,205	9,266	2.4	103,097	11,081	25.5	149,147	5.2
2011/01～03	217,599	2,869	7.3	89,182	2,408	1.2	23,725	3,098	2.5	40,511	7.1
2011/04～06	232,355	2,979	23.6	85,820	2,171	1.3	24,109	2,117	1.5	38,807	6.7
2011/07～09	215,276	3,115	17.5	83,051	2,473	-6.1	22,634	2,531	-21.6	47,101	10.7
2011/10～12	213,684	2,924	12.5	85,402	2,361	13.6	22,682	2,837	6.3	37,843	18.4
2011/11	72,374	1,035	21.3	28,876	769	7.7	7,833	921	20.2	12,371	10.2
2011/12	73,301	985	9.6	28,247	801	15.4	6,728	1,096	33.2	13,241	22.8
2012/01	66,354	877	9.8	20,064	515	-15.3	6,038	869	9.6	7,555	-15.3
2012/01～2012/01	66,354	877	9.8	20,064	515	-15.3	6,038	869	9.6	7,555	-15.3
2011/04～2012/01	727,669	9,895	17.0	274,337	7,520	0.7	75,463	8,354	-4.8	131,306	9.3

生産	工業用計測制御機器																
	PA用計測制御機器																
	発信計																
	プロセス用分析計																
プロセス監視制御システム										デジタル計装制御システム				その他		その他のPA計測	
数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2011(H23)暦年	693,989	13,550	-3.8	29,606	10,792	4.2	30,506	-10.5	3,293	19,793	-0.3	18,521	9.7				
2010(H22)年度	774,583	14,498	34.8	27,330	10,518	16.2	34,107	4.0	1,160	6,389	-7.4	17,416	-9.5				
2011/01～03	192,087	3,775	12.5	8,884	3,458	4.8	10,233	0.2	1,160	6,389	1.9	5,713	10.2				
2011/04～06	187,064	3,463	4.4	6,691	1,990	5.1	5,342	-0.4	497	3,267	10.2	3,720	13.2				
2011/07～09	161,257	3,294	-10.9	6,366	2,781	-4.7	9,102	-18.4	942	6,665	-7.4	4,706	0.8				
2011/10～12	153,581	3,018	-18.6	7,665	2,563	14.0	8,529	-20.7	694	3,472	-4.0	4,382	17.0				
2011/11	57,795	1,096	-11.4	2,706	937	25.8	1,693	-27.6	194	927	-8.8	1,310	13.7				
2011/12	43,160	975	-21.4	2,593	856	4.4	1,977	-20.7	286	1,203	-18.0	1,634	12.5				
2012/01	51,069	1,169	8.5	2,346	640	-27.8	1,319	-33.4	342	716	-39.3	1,203	3.3				
2012/01～2012/01	51,069	1,169	8.5	2,346	640	-27.8	1,319	-33.4	342	716	-39.3	1,203	3.3				
2011/04～2012/01	552,971	10,944	-7.3	23,068	7,974	0.4	21,592	-16.5	2,475	14,120	-3.8	14,011	8.9				

生産	放射線測定器									
	環境計測機器					放射線測定器				
	数量	金額	前年比	数量	金額	数量	金額	前年比	数量	金額
2011(H23)暦年	59,684	14,968	19.9	54,637	21,848	-0.1				
2010(H22)年度	17,532	11,502	26.3	55,067	21,621	8.6				
2011/01～03	8,065	3,743	-20.7	13,029	5,946	-4.0				
2011/04～06	2,456	1,568	18.0	14,112	5,017	3.4				
2011/07～09	20,993	4,350	8.0	14,175	5,663	6.3				
2011/10～12	28,170	5,307	120.8	13,321	5,222	-5.0				
2011/11	11,451	2,121	247.7	4,630	1,745	-5.8				
2011/12	7,490	1,738	168.6	4,178	1,638	-13.6				
2012/01	9,173	2,565	179.7	3,938	1,777	10.2				
2012/01～2012/01	9,173	2,565	179.7	3,938	1,777	10.2				
2011/04～2012/01	60,792	13,790	58.9	45,546	17,679	2.3				

(注) 主要製品であっても2以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

◆今号の表紙

東北大震災で内陸部被害が大きかった、宮城県大河原町から柴田町にかけて流れる白石川の川岸に植えられた「一目千本桜」です。

その長さ約7 km。実際には1000本はないようですが、そのくらいあるように見える桜は見応え十分です。

すぐそばにある「船岡城址」と、桜を写し込みました。

シーズン中は、モーターグライダーが飛び回っています。

私が撮影したのは2009年ですが、はたして今年はどうでしょうか。

昨年末に宮城の奥地へ行きましたが、数カ所で道路の崩落部分の工事が行われていました。

自然の力で変わりゆく風景ですが、写真家として、少しでも多くの美しい日本を残していきたいと思っています。

使用機材：キヤノン EOS5DMark II

レンズ EF 70-200mm F4 IS

絞り f22

シャッター速度 AE

ISO 200

写真：佐藤 健治

●JEMIMA会報

2012/Vol.49No.2 2012年4月20日発行

発行 一般社団法人日本電気計測器工業会 (JEMIMA)

本部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12 (計測会館)

電話03-3662-8184 (広報・展示部) FAX03-3662-8180

関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満6-8-7 (電子会館8階)

電話06-6316-1741 FAX06-6316-1751

編集事務局 広報・展示部

印刷 日本印刷株式会社

●JEMIMA会報への広告掲載申込およびJEMIMA会報送付先の変更・停止は、
katsuta@jemima.or.jpまでご連絡をお願いします。

●次回発行予定 2012年7月20日

●禁無断転載

計測と制御で創る未来の地球

国内最大の計測・制御技術の専門展

計測展2012 OSAKA

出展企業募集中

一般社団法人 日本電気計測器工業会(JEMIMA)は、計測と制御の専門展示会「計測展2012 OSAKA」を開催いたします。

今回は、展示会の活性化・来場者の質向上を目指し、前回の大阪・東京展で実績を上げてきた会員各社の創意工夫による手作りの企画をさらに充実させていきます。

展示会のメインテーマは「計測と制御で創る未来の地球」として、社会に貢献する計測・制御技術を力強く訴求いたします。展示ゾーンでは、各社の展示ブースだけでなく、業界の活動を紹介するテーマ展示を計画しています。

カンファレンスでは、あらゆる産業・技術分野の来場者にとって参考となるプログラムを企画します。注目企画として、3回目を迎える「ラウンドテーブルセッション」では、各分野の第一人者の方に熱く語っていただきます。

特に今回は、出展者によるテクニカルセミナーの枠を前回2010年の5倍(65テーマ)と大幅に増やし、最新・最先端の情報を入手できる展示会というイメージを打ち出していきます。展示と併せて、新製品・新技術ソリューションの発表の場としてご活用ください。

計測・制御業界の優れた製品、技術力、コンサルティング力、サービス力などを国内外に広く示す機会として、「計測展2012 OSAKA」にご参加いただき、ビジネスチャンス拡大にお役立ていただければ幸いです。

開催概要

名 称 計測展2012 OSAKA
テ マ 計測と制御で創る未来の地球
会 期 2012年10月31日(水)～11月2日(金) 3日間
会 場 グランキューブ大阪(中之島・大阪国際会議場)
主 催 一般社団法人 日本電気計測器工業会
協 力 一般社団法人 日本電気制御機器工業会(NECA)
入 場 料 1,000円(消費税込)
※ただし、招待状持参者及びWebサイト事前登録者は無料
カンファレンス 基調講演、ラウンドテーブルセッション、
テクニカルセミナー、JEMIMA委員会セミナー

料 金

出展料金(1小間単価)

会 員 **294,000円** (本体価格280,000円+消費税等)
会 員 外 **315,000円** (本体価格300,000円+消費税等)
※会員とは一般社団法人 日本電気計測器工業会会員を指します。

テクニカルセミナー料金

1セッション 50分 **136,500円** (本体価格130,000円+消費税等)
1セッション 20分 **73,500円** (本体価格70,000円+消費税等)

申込締切日

2012年5月31日(木)必着

お問い合わせ先

一般社団法人 日本電気計測器工業会 広報・展示部
〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12(計測会館)
TEL:03-3662-8184 FAX:03-3662-8180
E-mail: jemima-showosaka@jemima.or.jp